

将来像	自然・歴史・文化に生まれ、人々に守られ磨かれた資源が人々を魅了する賑わいのあるまち	目標像	竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている
施策の方向性(分野)	自然環境	10年後の目指す姿	環境への負荷の少ない、自然と調和した美しいまちを受け継ぎながら活用している

【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度			
		基準値(H29)	前々年度(R2)		前年度(R3)	前期目標(R5)	A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等
市民課 1	家庭における電力使用による一人一月あたり二酸化炭素排出量(年度) 【kg】	141.05	101.46 (R1)	139.65 (R2)	134.73 (R5)	判定	A	<ul style="list-style-type: none"> ①・公衆衛生推進協議会による「1万人のエコチェック事業」を実施しており、家庭の省エネに取り組んだ。 ・全公衆衛生推進委員数89人中、52人実施(実践率58.4%) ②・「光熱費節約大作戦」を引き続き実施し、家庭の省エネに取り組んでいく。 ③・公衆衛生推進協議会による「1万人のエコチェック事業」が令和元年度で事業終了(広島県全体)となり、新たに「光熱費節約大作戦」を実施し、引き続き家庭の省エネに取り組んだ。
						判定	B	R3実績については、実施主体が現在集計中であるため、未集計としている。
市民課 2	賀茂川(朝日橋)のBOD75%値(年度平均値) 【mg/l】	1.4	1.5 (R1)	1.2 (R2)	環境基準値2以下	判定	A	<ul style="list-style-type: none"> ①・賀茂川水域については、県が2地点(上水取水口上、朝日橋)で毎月1回採水し、水質検査を実施している。また、市においても、水質汚濁防止法に基づく公共用水域等の水質測定計画に従い賀茂川(宝貴橋)・田万里川・葛子川の3地点で2ヶ月に1回採水を行っており、その他の河川等でも定期的に水質調査を実施した。 ②・前々年度時点では目標を達成しており、引き続きこれを維持していく。 ③・賀茂川水域については、県が2地点(上水取水口上、朝日橋)で毎月1回採水し、水質検査を実施している。また、市においても、水質汚濁防止法に基づく公共用水域等の水質測定計画に従い賀茂川(宝貴橋)・田万里川・葛子川の3地点で2ヶ月に1回採水を行っており、その他の河川等でも定期的に水質調査を実施している。
						判定	A	<ul style="list-style-type: none"> ①・賀茂川水域については、県が2地点(上水取水口上、朝日橋)で毎月1回採水し、水質検査を実施している。また、市においても、水質汚濁防止法に基づく公共用水域等の水質測定計画に従い賀茂川(宝貴橋)・田万里川・葛子川の3地点で2ヶ月に1回採水を行っており、その他の河川等でも定期的に水質調査を実施した。 ② R1年度時点では目標を達成しており、引き続きこれを維持していく。 ③・賀茂川水域については、県が2地点(上水取水口上、朝日橋)で毎月1回採水し、水質検査を実施している。また、市においても、水質汚濁防止法に基づく公共用水域等の水質測定計画に従い賀茂川(宝貴橋)・田万里川・葛子川の3地点で2ヶ月に1回採水を行っており、その他の河川等でも定期的に水質調査を実施している。


将来像	自然・歴史・文化に育まれ、人々に守られ磨かれた資源が人々を魅了する賑わいのあるまち	目標像	竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている
施策の方向性(分野)	自然環境	10年後の目指す姿	環境への負荷の少ない、自然と調和した美しいまちを受け継ぎながら活用している

【判定基準】
 順調：前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調：前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度			
		基準値(H30)	前々年度(R2)		前年度(R3)	判定	A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等
市民課 3	的場海水浴場(開設前)のCOD値(各年5/31現在) 【mg/l】	基準値(H30)	1.2	R3	①・的場海水浴場の水質を監視するため、水質調査を実施した。 ②・現時点で目標を達成しており、引き続きこれを維持していく。 ③・的場海水浴場の水質を監視するため、水質調査を実施している。	判定	A	
		前々年度(R2)	1.5					
		前年度(R3)	1.3					
		前期目標(R5)	環境基準値 2以下					
				R4	①・的場海水浴場の水質を監視するため、水質調査を実施した。 ②・現時点で目標を達成しており、引き続きこれを維持していく。 ③・的場海水浴場の水質を監視するため、水質調査を実施している。	判定	A	
市民課 4	廃棄物の不法投棄件数(年度) 【件】	基準値(H29)	7	R3	①・市広報へ不法投棄防止に関する記事を掲載し、啓発を行っている。 ◆R1.5 不法投棄防止 ◆R1.7 ごみの出し方 ◆R1.9 不法投棄防止 ・広島県、竹原警察署等と合同で不法投棄防止パトロールを実施し、不法投棄防止にも努めている。 ◆R1.12.18 合同パトロールの実施 ②・R2年度では目標件数を上回ったため、不法投棄防止に向けた啓発を強化していく。 ③・市広報へ不法投棄防止に関する記事を掲載し、啓発を行っている。 ◆R2.5 不法投棄防止 ◆R2.7 ごみの出し方 ◆R2.8 ごみの出し方 ◆R2.9 不法投棄防止 ・広島県、竹原警察署等と合同で不法投棄防止パトロールを実施し、不法投棄防止にも努めている。 ◆R2.12.11 合同パトロールの実施	判定	C	
		前々年度(R2)	11					
		前年度(R3)	11					
		前期目標(R5)	4以下					
				R4	①・市広報へ不法投棄防止に関する記事を掲載し、啓発を行っている。 ◆R3.5 不法投棄防止 ◆R3.6 ごみの分別 ◆R3.9 不法投棄防止 ・広島県、竹原警察署等と合同で不法投棄防止パトロールを実施し、不法投棄防止にも努めている。 ◆R2.12.11 合同パトロールの実施 ②・R3年度に一般廃棄物処理有料化を開始しており、不法投棄防止に向けた啓発を一層強化していく。 ③・市広報へ不法投棄防止に関する記事を掲載し、啓発を行っている。 ◆R4.4 不法投棄防止 ◆R4.5 不法投棄防止 ◆R4.9 不法投棄防止	判定	C	R3は例年実施している広島県、竹原警察署と合同の不法投棄防止パトロールがコロナのため実施できなかった。

将来像	自然・歴史・文化に生まれ、人々に守られ磨かれた資源が人々を魅了する賑わいのあるまち	目標像	竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている
施策の方向性(分野)	景観	10年後の目指す姿	自然や歴史的な町並みなどの活用により竹原らしい景観が創出されている

【判定基準】
 順調：前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調：前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標（前期目標）達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する（している）取組	前期目標の達成への進捗度		
					A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れ D：遅れ	判定に係る特殊要因等	
都市整備課	1 元気プロジェクト番号 1-(1)-②-1 (資料3) 景観まちづくり団体数 (年度) 【団体】	基準値 (H29)	0	R3 ①・竹原市景観計画策定に向け、市民の景観に対する意識醸成を図るため勉強会を2回開催した。 ・景観づくり勉強会の様子を取りまとめた景観づくり通信を4回発行し、市民の景観に対する意識醸成に取り組んだ。 ・市民から応募された景観写真199作品から、市民投票、勉強会、竹原市景観計画策定委員会などを通じて、竹原市景観17選を選定した。 ②・魅力ある景観づくりに対する市民の主体的な活動を促すための取組がまだ不十分である。 ③・竹原市景観計画策定に伴う住民説明会の開催や景観ガイドライン作成などにより住民の景観意識醸成に引き続き取り組む。 ・竹原市景観計画の策定 ・竹原市景観条例等の制定	判定	C	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現地調査や会議開催等に遅れが生じ、景観計画策定が令和3年度にずれこんだ。
		前々年度 (R2)	0				
		前年度 (R3)	0				
							
		前期目標 (R5)	2				
				R4 ①・竹原市景観計画について、地元説明会・パブリックコメント・竹原市景観計画策定委員会・竹原市都市計画審議会を開催した。 ・竹原市景観条例及び竹原市屋外広告物条例を制定 ②・魅力ある景観づくりに対する市民の主体的な活動を促すための取組が不十分である。 ③・景観重要公共施設、景観重要樹木、景観重要建造物や景観まちづくり団体の指定に向けた検討を行い、竹原市景観審議会での審議を予定している。景観まちづくり団体については、重点地区における清掃活動など良好な景観の形成に資する取組を行っている団体を想定している。 ・重点地区内の建築物等の新築・改築などによる外観変更に対する補助制度を開始する。 ・景観条例及び屋外広告物条例による届出制度を7月に開始することに伴い、住民説明会の開催、市ホームページへの掲載、回覧文書等により、市民や関連事業者に対して制度の周知を行う。	判定	C	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地元説明や会議開催等に遅れが生じ、条例施行が令和4年7月1日にずれこんだ。

資料 4

総合計画_効果検証様式

将来像	自然・歴史・文化に育まれ、人々に守られ磨かれた資源が人々を魅了する賑わいのあるまち	目標像	竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている
施策の方向性(分野)	歴史・文化財	10年後の目指す姿	歴史と文化財が保存・継承され、地域の活性化に活かされている

【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない


担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度		
		基準値(H29)	前期年度(R2)		A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等	
文化生涯学習課	元氣プロジェクト番号1-(1)-①-1(資料3) 文化4施設(森川邸・松阪邸・光本邸・歴史民俗資料館)入館者数(延べ)(年度) 【千人】	基準値(H29)	44	R3 ①・市が所有する文化4施設について、管理運営を指定管理者から直営に変更し公開を行った。 ・文化4施設の各施設の説明や日本遺産の紹介等を1冊に取りまとめた新たなパンフレットを作成し、文化4施設等の来訪者に配付した。 ・旧森川家住宅で2件(全国歴史的町並み写真パネル展・宗勝ゆかりの文化財展)の企画展示を行った。 ②・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、歴史的建造物の保存のあり方や新たな活用に向けて再構築していく必要がある。 ③・引き続き、直営により文化4施設の公開を行う。その上で、老朽化した建物の修理や特性を生かした活用方法の検討を進めるとともに、収支の改善にも取り組む。 ・市が所有する歴史的建造物について、特別感や地域特性を演出できる施設を目指し、民間事業者による社会実験や展示替え等を実施する。	判定	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、年間を通じて入館者が激減した。(新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言を受けて、文化4施設を約1か月間休館にした。)
		前々年度(R2)	11				
		前年度(R3)	12				
		前期目標(R5)	64				
文化生涯学習課	元氣プロジェクト番号1-(1)-①-2(資料3) 国・県・市指定及び登録文化財件数(合計)(年度) 【件】	基準値(H29)	33	R4 ①・市が所有する文化4施設について、直営により公開を行った。 ・各施設で体温表示システムを導入するなど新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に取り組みながら、旧森川家住宅で企画展示(宗勝ゆかりの文化財展)を行った。 ・市が所有する歴史的建造物について、特別感や地域特性を演出できる施設を目指し、民間事業者による社会実験の事業者を公募し、決定した。 ②・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、歴史的建造物の保存・活用方法について再検討する必要がある。 ③・引き続き、直営により文化4施設の公開を行う。その上で、魅力ある施設となるよう展示の充実等を進めるとともに、入館者が激減している状況を踏まえ収支の改善にも取り組む。 (ゴールデンウィーク期間中の開館時間の延長等) ・市が所有する歴史的建造物について、民間事業者による社会実験を実施し、その事業内容等について評価・分析を行う。	判定	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、入館者が激減したままとなった。(新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言等を受けて、文化4施設を約4か月間休館にした。)
		前々年度(R2)	34				
		前年度(R3)	36				
		前期目標(R5)	35				
文化生涯学習課	元氣プロジェクト番号1-(1)-①-2(資料3) 国・県・市指定及び登録文化財件数(合計)(年度) 【件】	基準値(H29)	33	R3 ①・市が所有する旧森川家住宅(市重要文化財)について、文化財的価値を明らかにするとともに、今後の保存・活用方針を検討するため、建物調査、類型調査、庭園調査等を行った。 ・未指定の文化財2件(仏像・ぶどう)について、文化財指定に向けた調査を行い、調査結果を取りまとめた。 ・旧森川家住宅に隣接する旧一富士食堂が空き家となり、景観阻害物件となっていたことから、解体除却工事を実施した。 ②・後世に継承していく文化財について、保存・活用を進めるため、継続的に調査をする必要がある。 ③・旧森川家住宅については、調査結果を取りまとめた調査報告書を作成し、市民向けの調査報告会を開催する。 ・未指定の文化財2件については、竹原市文化財保護委員会に諮問をし、同委員会の答申を踏まえ文化財の指定を行う。 ・破損・劣化している旧森川家住宅の離れ座敷の修理を行う。	判定	B	
		前々年度(R2)	34				
		前年度(R3)	36				
		前期目標(R5)	35				
文化生涯学習課	元氣プロジェクト番号1-(1)-①-2(資料3) 国・県・市指定及び登録文化財件数(合計)(年度) 【件】	基準値(H29)	33	R4 ①・調査を行った未指定の文化財2件について、長善寺の仏像を竹原市重要文化財(美術工芸品)に、竹原町の長寿ブドウを竹原市天然記念物に指定した。 ・市が所有する旧森川家住宅(市重要文化財)について、文化財的価値を明らかにするとともに、今後の保存・活用方針を検討するため、調査結果を取りまとめた調査報告書を作成し、市民を対象(子供向け・大人向け)とした調査報告会を開催した。 ・破損・劣化している旧森川家住宅の離れ座敷について、修理方針の検討を行い準備を進めた。 ②・後世に継承していく文化財について、保存・活用を進めるため、継続的に調査をする必要がある。 ③・市が所有する歴史的建造物のうち調査が必要なものについて、文化財的価値を明らかにするとともに、今後の保存・活用を検討するための調査を実施する。 ・破損・劣化している旧森川家住宅の離れ座敷について、引き続き修理を進める。	判定	A	
		前々年度(R2)	34				
		前年度(R3)	36				
		前期目標(R5)	35				

資料 4

総合計画_効果検証様式

将来像	自然・歴史・文化に育まれ、人々に守られ磨かれた資源が人々を魅了する賑わいのあるまち	目標像	竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている
施策の方向性(分野)	歴史・文化財	10年後の目指す姿	歴史と文化財が保存・継承され、地域の活性化に活かされている

【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度		
		基準値 (H29)	148		A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定	判定に係る特殊要因等
文化生涯学習課	元気プロジェクト番号1-1-①-3(資料3) 伝統的建造物群保存地区における保存修理・修景事業の延べ実施件数(累計)(年度) 【件】	前々年度(R2)	156	R3 ①・伝統的建造物群保存地区を保存し、後世に継承するため、民間所有の建物の修理2件及び修景1件に対して補助を行った。 ②・民間所有の建物については、増加している修理の相談や要望に対応する必要がある。 ・市所有の建物についても、破損や老朽化が進行しており、修理を検討する必要がある。 ③・民間所有の建物の修理3件に対して補助を行う。	判定	A	
		前年度(R3)	159				
							
		前期目標(R5)	153				
				R4 ①・伝統的建造物群保存地区を保存し、後世に継承するため、民間所有の建物の修理3件に対して補助を行った。 ②・民間所有の建物については、継続的に修理の相談や要望に対応する必要がある。 また、長年修理をしていない建物の状況を把握する必要がある。 ・市所有の建物についても、破損や老朽化が進行しており、調査等を実施し修理を検討する必要がある。 ③・修理の相談や要望を踏まえ、民間所有の建造物の修理2件に対して補助を行う。	判定	A	
文化生涯学習課	元気プロジェクト番号1-1-①-4(資料3) 市内小学校の文化4施設の社会科見学等による児童来館者数(延べ)(年度) 【人】	基準値(H29)	44	R3 ①・子供たちに竹原の歴史・文化財を知ってもらうため、小学校の総合的な学習の時間において、市職員が、竹原市内の小学校4校(東野小学校・中通小学校・大乘小学校・竹原小学校)の児童に対して、伝統的建造物群保存地区や伝統産業等の説明を行った。 ②・歴史文化の啓発や郷土愛の醸成のためには、講座の開催や情報発信等により継続的な取組が必要である。 ③・小学校の総合的な学習の時間において、市職員が、各施設で歴史や文化財の説明を行う。 ・竹原市内の小学生を対象に、竹原の歴史を学習し、文化財修理等を体験できるワークショップを開催する。	判定	A	
		前々年度(R2)	135				
		前年度(R3)	96				
							
前期目標(R5)	80						
				R4 ①・子供たちに竹原の歴史・文化財を知ってもらうため、小学校の総合的な学習の時間において、市職員が、竹原市内の小学校2校(竹原西小学校・大乘小学校)及び義務教育学校1校(忠海学園)の児童に対して、伝統的建造物群保存地区や伝統産業等の説明を行った。 ・竹原市内の小学生を対象とした歴史体験講座を開催し、竹原市内で10年振りに実施された埋蔵文化財の発掘調査の現場の見学会を行った。 ②・歴史文化の啓発や郷土愛の醸成のためには、講座の開催や情報発信等により継続的な取組が必要である。 ③・小学校の総合的な学習の時間において、市職員が、各施設で歴史や文化財の説明を行う。 ・竹原市内の小学生を対象に、竹原の歴史を学習し、文化財修理等を体験できるワークショップを開催する。	判定	A	

資料 4

総合計画_効果検証様式

将来像	自然・歴史・文化に育まれ、人々に守られ磨かれた資源が人々を魅了する賑わいのあるまち	目標像	竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている
施策の方向性(分野)	観光・交流	10年後の目指す姿	観光客の滞在時間が延び、観光消費額が増加している

【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない


担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度		
		基準値(H29)			A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ		判定に係る特殊要因等
産業振興課	元氣プロジェクト番号 1-(2)-①-1(資料3) 総観光客数(暦年) 【千人】	基準値(H29)	1,205	R3 ①・旅行会社近畿日本ツーリストによる竹原市内宿泊を伴う個人向け旅行商品の造成・販売や雑誌・WEB記者を招聘した情報発信を行った。 ・大久野島を訪れた観光客を町並み保存地区へ誘客するため、10月から1月末まで「謎解きイベント」を実施した。 ・その他、県内及び近隣県からの観光客の誘客を目的に、旅行商品の販売強化、訴求力の高いテレビ番組(9社11番組)での情報発信も実施した。 ②・観光プロモーションの中で一定の効果をあげられているものの、いまだ大久野島のみを目的とする通過型観光客が多いため、大久野島と竹原市内を周遊する観光客は少ない。 ・引き続き、竹原市内での体験メニューの磨き上げや新たな体験メニューの開発、公共交通の整備等を行い、滞在型観光客の増加に繋げる。 ③・コロナ禍を踏まえたプロモーションの実施や在日外国人向けの観光プロダクトの開発など、観光交流人口拡大推進事業委託業務(マーケティング調査の実施、市内周遊・消費喚起の促進策及び観光プロダクトの開発)を進めている。	判定	D	新型コロナウイルス感染症の影響による観光客数の減少
		前々年度(R2)	611				
		前年度(R3)	563				
		前期目標(R5)	1,300				
				R4 ①・旅行会社JTBによる外国人向けマーケティング調査やスマートフォンを活用した竹原市内周遊イベント「おでかけラリー」を実施した。また、マーケティング調査を基に外国人向け観光プロダクトを開発した。 ・旅行会社近畿日本ツーリストと連携し、環境省の補助金を活用した「大久野島とたけはらのサステナブルツアー実証事業」を実施した。 ・株式会社博報堂とJRと連携し、観光庁の補助金を活用した「竹原大正浪漫モニターツアー」を実施した。 ・電子雑誌「旅色」にて、女優比嘉愛未さんを活用したプロモーションを実施した。 (電子雑誌、動画、パンフレットを作成。) ・ゴルフツーリズムとして、瀬戸内ゴルフリゾートにて、TSSの「Turf&Trip」を活用したプロモーションを実施した。 ・その他、SNSにより、本市観光スポットやイベント情報など随時発信した。 ②・緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の適用等に伴い、観光客が大幅に減少している。アフターコロナを見据えて、トイレの整備など受入環境整備を進める必要がある。 ③・ランドオペレーターを招聘したファムツアー及び在日外国人コミュニティへの旅行商品テストマーケティングなど、観光交流人口拡大推進事業を引き続き実施予定。	判定	D	新型コロナウイルス感染症の影響による観光客数の減少

資料 4

総合計画_効果検証様式

将来像	自然・歴史・文化に育まれ、人々に守られ磨かれた資源が人々を魅了する賑わいのあるまち	目標像	竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている
施策の方向性(分野)	観光・交流	10年後の目指す姿	観光客の滞在時間が延び、観光消費額が増加している

【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度		
		基準値(H29)	910		A: 順調	判定に係る特殊要因等	
産業振興課	2 元氣プロジェクト番号 1-(2)-①-2(資料3) 入込観光客数(暦年) 【千人】	前々年度(R2)	464	R 3 ①・旅行会社近畿日本ツーリストによる竹原市内宿泊を伴う個人向け旅行商品の造成・販売や雑誌・WEB記者を招聘した情報発信を行った。 ・大久野島を訪れた観光客を町並み保存地区へ誘客するため、10月から1月末まで「謎解きイベント」を実施した。 ・その他、県内及び近隣県からの観光客の誘客を目的に、旅行商品の販売強化、訴求力の高いテレビ番組(9社11番組)での情報発信も実施した。 ②・観光プロモーションの中で一定の効果をあげられているものの、いまだ大久野島のみを目的とする通過型観光客が多いため、大久野島と竹原市内を周遊する観光客は少ない。 ・引き続き、竹原市内での体験メニューの磨き上げや新たな体験メニューの開発、公共交通の整備等を行い、滞在型観光客の増加に繋げる。 ③・コロナ禍を踏まえたプロモーションの実施や在日外国人向けの観光プロダクトの開発など、観光交流人口拡大推進事業委託業務(マーケティング調査の実施、市内周遊・消費喚起の促進策及び観光プロダクトの開発)を進めている。	判定		D
		前年度(R3)	439				
							
		前期目標(R5)	1,170				
				R 4 ①・旅行会社JTBによる外国人向けマーケティング調査やスマートフォンを活用した竹原市内周遊イベント「おでかけラリー」を実施した。また、マーケティング調査を基に外国人向け観光プロダクトを開発した。 ・旅行会社近畿日本ツーリストと連携し、環境省の補助金を活用した「大久野島とたけはらのサステナブルツアー実証事業」を実施した。 ・株式会社博報堂とJRと連携し、観光庁の補助金を活用した「竹原大正浪漫モニターツアー」を実施した。 ・電子雑誌「旅色」にて、女優比嘉愛未さんを活用したプロモーションを実施した。 (電子雑誌、動画、パンフレットを作成。) ・ゴルフツーリズムとして、瀬戸内ゴルフリゾートにて、TSSの「Turf&Trip」を活用したプロモーションを実施した。 ・その他、SNSにより、本市観光スポットやイベント情報など随時発信した。 ②・緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の適用等に伴い、観光客が大幅に減少している。アフターコロナを見据えて、トイレの整備など受入環境整備を進める必要がある。 ③・ランドオペレーターを招聘したファミツアー及び在日外国人コミュニティへの旅行商品テストマーケティングなど、観光交流人口拡大推進事業を引き続き実施予定。	判定	D	新型コロナウイルス感染症の影響による観光客数の減少

資料 4

総合計画_効果検証様式

将来像	自然・歴史・文化に育まれ、人々に守られ磨かれた資源が人々を魅了する賑わいのあるまち	目標像	竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている
施策の方向性(分野)	観光・交流	10年後の目指す姿	観光客の滞在時間が延び、観光消費額が増加している

【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない


担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】		成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度		
			基準値(H29)	350		A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等	
産業振興課	3	元気プロジェクト番号1-(2)-①-3(資料3) 町並み保存地区を訪れる外国人観光客数(暦年) 【人】	前々年度(R2)	42	①・観光庁の多言語解説事業で、ネイティブライター(日本在住)を招聘し、竹原市内の観光スポットの英語解説文を作成した。 ・観光プロモーション事業の中で、招聘したネイティブライターに記事作成を依頼し、日本在住外国人及び国外の向けのWEBサイト(3媒体)での情報発信を実施した。 ・その他、道の駅たけはらに「町並み保存地区」までの案内板(日本語・英語)を設置した。 ②・大久野島への外国人観光客と比べると町並み保存地区への来訪は少ない。 ・町並み保存地区などといった市内エリアの魅力について認知されていない。 ③・受入環境整備として、竹原駅既存の観光案内看板を多言語化する。	判定	D	新型コロナウイルス感染症の影響による観光客数の減少
			前年度(R3)	16				
			前期目標(R5)	1,600				
			↓					
					①・旅行会社JTBIによる外国人向けマーケティング調査を実施した。また、マーケティング調査を基に外国人向け観光プロダクトを開発した。 ②・緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の適用等に伴い、観光客が大幅に減少している。アフターコロナを見据えて、トイレの整備など受入環境整備を進める必要がある。 ③・ランドオペレーターを招聘したファムツアー及び在日外国人コミュニティへの旅行商品テストマーケティングなど、観光交流人口拡大推進事業を引き続き実施予定。	判定	D	新型コロナウイルス感染症の影響による観光客数の減少
産業振興課	4	元気プロジェクト番号1-(2)-①-4(資料3) 観光消費額(暦年) 【百万円】	基準値(H29)	2,920	①・旅行会社近畿日本ツーリストによる竹原市内宿泊を伴う個人向け旅行商品の造成・販売や雑誌・WEB記者を招聘した情報発信を行った。 ・大久野島を訪れた観光客を町並み保存地区へ誘客するため、10月から1月末まで「謎解きイベント」を実施した。 ・その他、県内及び近隣県からの観光客の誘客を目的に、旅行商品の販売強化、訴求力の高いテレビ番組(9社11番組)での情報発信も実施した。 ②・竹原市内への観光客は、日帰り観光が多く宿泊施設の利用が少ない。 ③・観光交流人口拡大推進事業において、デジタルマップを活用したデジタルスタンプラリーを実施することとしており、市内周遊・消費喚起の促進につなげる。 ・同事業では、外国人向け観光プロダクトの開発も行い、今後の外国人観光客の受け入れ体制の整備を進める。	判定	C	新型コロナウイルス感染症の影響による観光客数の減少
			前々年度(R2)	2,140				
			前年度(R3)	2,158				
			前期目標(R5)	3,000				
↓								
					①・旅行会社JTBIによる外国人向けマーケティング調査やスマートフォンを活用した竹原市内周遊イベント「おでかけラリー」を実施した。また、マーケティング調査を基に外国人向け観光プロダクトを開発した。 ・旅行会社近畿日本ツーリストと連携し、環境省の補助金を活用した「大久野島とたけはらのサステナブルツアー実証事業」を実施した。 ・株式会社博報堂とJRと連携し、観光庁の補助金を活用した「竹原大正浪漫モニターツアー」を実施した。 ・電子雑誌「旅色」にて、女優比嘉愛未さんを活用したプロモーションを実施した。(電子雑誌、動画、パンフレットを作成。) ・ゴルフツーリズムとして、瀬戸内ゴルフリゾートにて、TSSの「Turf&Trip」を活用したプロモーションを実施した。 ・その他、SNSにより、本市観光スポットやイベント情報など随時発信した。 ②・緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の適用等に伴い、観光客が大幅に減少している。アフターコロナを見据えて、トイレの整備など受入環境整備を進める必要がある。 ③・ランドオペレーターを招聘したファムツアー及び在日外国人コミュニティへの旅行商品テストマーケティングなど、観光交流人口拡大推進事業を引き続き実施予定。	判定	D	新型コロナウイルス感染症の影響による観光客数の減少

資料 4

総合計画_効果検証様式


将来像	自然・歴史・文化に育まれ、人々に守られ磨かれた資源が人々を魅了する賑わいのあるまち	目標像	竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている
施策の方向性 (分野)	観光・交流	10年後の 目指す姿	観光客の滞在時間が延び、観光消費額が増加している

【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、
 達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】		成果指標の推移		成果指標（前期目標）達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する（している）取組	前期目標の達成への進捗度		
			基準値 (H29)	165		A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等	
産業振 興課	5	元気プロジェクト番号 1-(2)-①-5（資料3） 竹原市内の宿泊者数 （観光客の旅行形態調 査）（暦年） 【千人】	前々年度 (R2)	105	R 3 ①・観光プロモーション事業にて造成・販売した旅行商品は、竹原市内で宿泊することを条件とした。 ②・竹原市内への観光客は、日帰り観光が多く宿泊施設の利用が少ない。 ③・観光交流人口拡大推進事業にて、造成する観光プロダクトについては、早朝や夜間のものとするなど市内宿泊につながるよう進める。	判定	D	新型コロナウイルス感染症の影響による観光客数の減少
			前年度 (R3)	91				
								
			前期目標 (R5)	235				
					R 4 ①・早朝の観光プロダクトを開発した。また、令和3年度中に実施したモニターツアーでは、市内宿泊を原則とし事業を進めた。 ②・竹原市内への観光客は、日帰り観光が多く市内宿泊が少ない現状。滞在時間の伸びに繋がるような観光プロダクトの造成及び既存観光素材の磨き上げが必要である。 ③・観光交流人口拡大推進事業にて、造成予定の旅行商品は市内宿泊に繋がるように進める。	判定	D	新型コロナウイルス感染症の影響による観光客数の減少


将来像	自然・歴史・文化に育まれ、人々に守られ磨かれた資源が人々を魅了する賑わいのあるまち	目標像	竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている
施策の方向性(分野)	移住・定住	10年後の目指す姿	住みやすさが認知され、市民が住み続けたいと思い、市外の人たちが住みたいと思うまちになっている

【判定基準】
 順調：前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調：前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標（前期目標）達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する（している）取組	前期目標の達成への進捗度	
		基準値 (H30)	前々年度 (R2)		前年度 (R3)	前期目標 (R5)
企画政策課	元氣プロジェクト番号 1-(3)-①-1（資料3） 転出超過数（住民基本台帳人口・日本人十外国人）（各年10/1～9/30） 【人】	314	213	①・移住・定住相談窓口を設置し、相談内容に応じて先輩移住者や創業者等につなげるように取り組んだ。 ・広島県が選定した地域別コーディネーター（竹原市2名）と連携し、現地訪問のアテンド、地域との仕事や暮らしのマッチングサポートを行った。（令和2年度 相談件数69件） ・竹原市への移住に関心がある人を対象に、オンライン（ZOOM）での移住・定住フェア、セミナーを実施し、自然環境や生活利便性の面などから竹原市の魅力の発信に努めた。（ひろしまCターンフェア、U1ターンフェア、竹原に関するセミナー等） ・移住希望者等の来訪を促進させ、本市への移住へ結びつけるため、移住希望者が交流・活動・滞在するための受入れ環境整備の費用の一部について、補助金の交付を行った。（4件 2,219,000円） ②・新型コロナウイルス感染症の影響などにより、社会環境の変化に対応するため、移住先として選ばれるために有効な取組を実施する必要がある。 ・移住希望者に対して、「たけはら暮らし」が体験できる施設が不足している。 ③・移住・定住相談窓口を設置し、相談内容に応じて先輩移住者や創業者等につなげるように取り組んでいる。 ・都市部在住者を対象とした、移住・定住フェア等へ参加する。 ・市ホームページ内の移住定住に関する情報を体系的に提供できるサブサイトを作成する。	判定	B
		185				
		165				
			R3			
			R4	①・移住・定住相談窓口を設置し、相談内容に応じて先輩移住者や創業者等に繋げた。 ・広島県が選定した地域別コーディネーター（竹原市2名）と連携し、現地訪問のアテンド、地域との仕事や暮らしのマッチングサポートを行った。（令和3年度 相談件数138件） ・首都圏等、都市部在住者を対象とした、オンライン（ZOOM）での移住・定住フェア、セミナーを実施し、竹原市の魅力の発信に努めた。（ひろしまCターンフェア、U1ターンフェア、竹原移住定住セミナー） ・移住を検討するに当たって必要となる「住まい」「子育て」「仕事」などの情報を整理し、新たに市のホームページ内に移住定住サブサイトを作成した。 ②・ターゲットの絞り込みやニーズに合わせた情報提供が不十分のため、移住希望者に対して着実に子育て、教育、仕事、住まいなど移住・定住に関する情報を届けることができていない。 ・ホテル・旅館以外で一定期間竹原での暮らしを体験できるお試し住宅などの施設が整備されていない。 ③・移住・定住相談窓口を設置し、相談内容に応じて先輩移住者や創業者等につなげるように取り組んでいる。 ・首都圏等、都市部在住者を対象とした、移住・定住フェア等へ参加する。 ・移住希望者のニーズにあった物件情報の拡充を図るため、平成27年に実施した空き家調査をベースに、空き家所在や老朽化の度合など調査・把握して、物件の掘り起しを行う。	判定	B

将来像	自然・歴史・文化に育まれ、人々に守られ磨かれた資源が人々を魅了する賑わいのあるまち	目標像	竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている
施策の方向性(分野)	移住・定住	10年後の目指す姿	住みやすさが認知され、市民が住み続けたいと思い、市外の人たちが住みたいと思うまちになっている

【判定基準】
 順調：前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調：前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標（前期目標）達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する（している）取組	前期目標の達成への進捗度	
		基準値 (H30)	13.37		A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れ D：遅れ	判定に係る特殊要因等
企画政策課	2 元気プロジェクト番号 1-(3)-①-2（資料3） 全人口に占める20～40歳代女性の割合 （住民基本台帳人口・日本人＋外国人）（各年9/30現在） 【%】	前々年度 (R2)	12.75	R3 ①・移住・定住相談窓口を設置し、相談内容に応じて先輩移住者や創業者等につなげるように取り組んだ。 ・広島県が選定した地域別コーディネーター（竹原市2名）と連携し、現地訪問のアテンド、地域との仕事や暮らしのマッチングサポートを行った。（令和2年度 相談件数69件） ・竹原市への移住に関心がある人を対象に、オンライン（ZOOM）での移住・定住フェア、セミナーを実施し、自然環境や生活利便性の面などから竹原市の魅力の発信に努めた。 （ひろしまCターンフェア、Uターンフェア、竹原に関するセミナー等） ・妊娠期から子育て期までに切れ目のない支援を行うために、相談窓口を市の担当課へ設置し、妊娠や出産、子育ての相談に応じ必要なサービスを紹介するなど、安心して子育てができるよう支援を行った。 （令和2年度 相談件数496件） ・U・I・Jターン就職を希望される方や将来地元での就職を希望する学生の就職をサポートするために、「ふるさと就職登録制度」により地元企業と就職希望者とのマッチングを行った。（令和2年度 登録件数 4件） ②・新型コロナウイルス感染症の影響などにより、社会環境の変化に対応するため、移住先として選ばれるために有効な取組を実施する必要がある。 ・移住希望者に対して、「たけはら暮らし」が体験できる施設が不足している。	判定	B
		前年度 (R3)	12.39			
						
		前期目標 (R5)	11.65以上			
				R4 ①・移住・定住相談窓口を設置し、広島県が選定した地域別コーディネーター（竹原市2名）と連携し、相談内容に応じて先輩移住者や創業者等に繋げた。（令和3年度 相談件数138件） ・首都圏等、都市部在住者を対象とした、オンライン（ZOOM）での移住・定住フェア、セミナーを実施し、竹原市の魅力の発信に努めた。（ひろしまCターンフェア、Uターンフェア、竹原移住定住セミナー） ・妊娠期から子育て期までに切れ目のない支援を行うための相談窓口を市の担当課へ設置し、妊娠や出産、子育ての相談に応じ必要なサービスを紹介するなど、安心して子育てができるよう支援を行った。（令和3年度 相談件数408件） ・U・I・Jターン就職を希望される方や学生の就職をサポートするために、「ふるさと就職登録制度」により地元企業と就職希望者とのマッチングを行った。（令和3年度 一般受付登録件数 2件） ・若い世代に対して、家賃や引っ越し費用の支援、結婚の推進を目的とした出会いの機会を積極的に支援する婚活イベントの助成などを行った。 ②・ターゲットの絞り込みやニーズに合わせた情報提供が不十分のため、移住希望者に対して着実に子育て、教育、仕事、住まいなど移住・定住に関する情報を届けることができていない。 ・ホテル・旅館以外で一定期間竹原での暮らしを体験できるお試し住宅などの施設が整備されていない。 ③・移住・定住相談窓口を設置し、相談内容に応じて先輩移住者や創業者等につなげるよう取り組んでいる。 ・都市部在住者を対象とした、移住・定住フェア等へ参加する。 ・妊娠期から子育て期までに切れ目のない支援を行うために、引き続き相談窓口を市の担当課へ設置し、妊娠や出産、子育ての相談に応じ必要なサービスを紹介するなど、安心して子育てができるよう支援を行っている。 ・U・I・Jターン就職を希望される方や将来地元での就職を希望する学生の就職をサポートするために、「ふるさと就職登録制度」により引き続き地元企業と就職希望者とのマッチングを行っている。 ・若い世代に対して、家賃や引っ越し費用の支援を行っている。	判定	B

将来像	自然・歴史・文化に育まれ、人々に守られ磨かれた資源が人々を魅了する賑わいのあるまち	目標像	竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている	【判定基準】 順調：前期目標を既に達成している(達成が見込める) 概ね順調：前期目標に向けて、成果指標が改善している やや遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化している 遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない
施策の方向性(分野)	移住・定住	10年後の目指す姿	住みやすさが認知され、市民が住み続けたいと思い、市外の人たちが住みたいと思うまちになっている	

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標（前期目標）達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する（している）取組	前期目標の達成への進捗度			
					A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れ D：遅れ	判定に係る特殊要因等		
都市整備課	元気プロジェクト番号 1-(3)-①-3（資料3） 空き家バンク成約件数（累計）（年度） 【件】	基準値(H29)	37	R3 ①・空き家の所有者からの相談を受けて、26件の物件を空き家バンクサイトに登録した。 ・利用希望者からの相談を受けて、17件の物件をマッチングした。 ②・宅地建物取引業者の媒介を前提としているため、低額な物件の登録が少ない。 ・相続登記、家財の片付けを前提としているため、物件の登録が進まない。 ・休日の内覧希望者への対応体制、宅地建物取引業者との連携が不十分。 ③・引き続き、空き家物件の登録、利用希望者からの相談受付、現地案内を行っている。 ・都市整備課で実施している「空き家の改修費」、「家財道具の処分費」の補助制度を紹介し、活用を図っている。 ・令和2年8月から設けられた「農地の権利移動に係る下限面積の特例」を紹介し、農地付き空き家の流通を図っている。	判定	A		
		前々年度(R2)	81					
		前年度(R3)	97					
		前期目標(R5)	73					
産業振興課	元気プロジェクト番号 1-(3)-①-4（資料3） 新規創業者数（年度） 【人】	基準値(H29)	33	R3 ①・令和6年3月末までを計画期間とする竹原市創業支援事業計画に基づき相談窓口を設置し、相談内容に応じてその他の創業支援機関に繋げるなど創業者支援に取り組んだ。 ・空き店舗等を活用した創業を対象として、竹原市まちなか賑わい創業支援事業助成金の公募を行った。 ・竹原市まちなか賑わい創業支援助成金について、忠海エリアの空き家を新たに対象とするとともに、空き家バンク登録物件で居住後2年以内については引き続き空き家とみなす改正を行った。 ②・コロナの影響により、当初の開業計画どおり進んでいない事業者がある。 ・空き店舗の家主が、賃貸等を拒むケースがある。 ・創業支援機関内での連携。 ③・引き続き、竹原市創業支援事業計画に基づき相談窓口を設置し、相談対応を行っている。 ・竹原市まちなか賑わい創業支援助成金の申請受付を行っており、令和3年4月末時点で2件の交付決定を行った。	判定	B		
		前々年度(R2)	20					
		前年度(R3)	19					
		前期目標(R5)	35					
				R4 ①・令和6年3月末までを計画期間とする竹原市創業支援事業計画に基づき相談窓口を設置し、相談内容に応じてその他の創業支援機関に繋げるなど創業者支援に取り組んだ。 ・空き店舗等を活用した創業を対象として、竹原市まちなか賑わい創業支援事業助成金を交付した。 （交付決定3件（うち交付取下1件、交付確定2件・2,000,000円）） ②・コロナの影響により、当初の開業計画どおり進んでいない事業者がある。 ・創業支援機関内での連携。 ③・引き続き、竹原市創業支援事業計画に基づき相談窓口を設置し、相談対応を行う。 ・竹原市まちなか賑わい創業支援助成金の申請受付を令和4年4月から行う。 ・竹原市まちなか賑わい創業支援助成金について、同一人への助成は一定の制限を設けるなど、広く活用される助成金となるよう改正を行う。	判定	C		
							基準値(H29)	33
							前々年度(R2)	20
							前年度(R3)	19

将来像	自然・歴史・文化に生まれ、人々に守られ磨かれた資源が人々を魅了する賑わいのあるまち	目標像	竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている
施策の方向性(分野)	コンパクトな市街地とネットワークの形成	10年後の目指す姿	瀬戸内に映えるコンパクトで住みやすい都市づくりができています

【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度		
					A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等	
都市整備課	1 居住誘導区域内の人口密度(竹原地区)(10/1現在(国勢調査)) 【人/ha】	基準値(H22)	38.5	R3 ①・道路、下水道などの都市基盤整備を図る新開土地区画整理事業により、良好な居住環境整備に取り組んだ。 ・竹原駅前エリアで来訪者が居心地が良く、歩きたくなる空間を創出するためのビジョン策定及び社会実験に取り組んだ。 ②・居住誘導区域内へ居住を誘導する具体的な施策が不十分である。 ③・道路、下水道などの都市基盤整備を図る新開土地区画整理事業により、良好な居住環境整備に取り組む。 ・竹原駅前エリアの公共空間の利活用、低未利用地(空き家・空き店舗・空き地)を改善し、誰もが居心地が良く、歩きたくなるまちづくりを進めるため、社会実験に取り組む。	判定	C	平成30年7月豪雨の災害復旧を最優先するため、庁舎移転などの公共施設再配置などが凍結されていた。
		前々年度(R2)	—				
		前年度(R3)	—				
		前期目標(R2)	34.8				
				R4 ①・道路、下水道などの都市基盤整備を図る新開土地区画整理事業により、良好な居住環境整備に取り組んだ。 ・竹原駅前エリアで来訪者が居心地が良く、歩きたくなる空間を創出するための社会実験に取り組んだ。 ②・居住誘導区域内へ居住を誘導する具体的な施策が不十分である。 ③・道路、下水道などの都市基盤整備を図る新開土地区画整理事業により、良好な居住環境整備に取り組む。 ・竹原駅前エリアの公共空間の利活用、低未利用地(空き家・空き店舗・空き地)の改善、地域交流の活発化を図り、誰もが居心地が良く、歩きたくなるまちづくりを進めるため、社会実験の開催などに市民と連携して取り組む。	判定	C	平成30年7月豪雨の災害復旧を最優先するため、庁舎移転などの公共施設再配置などに遅れが生じている。
都市整備課	2 国土交通省地価公示(中央五丁目1556番3)(各年1/1現在) 【円/m2】	基準値(H30)	50,600	R3 ①・道路、下水道などの都市基盤整備を図る新開土地区画整理事業により、良好な居住環境整備に取り組んだ。 ・竹原駅前エリアで来訪者が居心地が良く、歩きたくなる空間を創出するためのビジョン策定及び社会実験に取り組んだ。 ②・居住誘導区域内へ居住を誘導する具体的な施策が不十分である。 ③・道路、下水道などの都市基盤整備を図る新開土地区画整理事業により、良好な居住環境整備に取り組む。 ・竹原駅前エリアの公共空間の利活用、低未利用地(空き家・空き店舗・空き地)を改善し、誰もが居心地が良く、歩きたくなるまちづくりを進めるため、社会実験に取り組む。	判定	C	平成30年7月豪雨の災害復旧を最優先するため、庁舎移転などの公共施設再配置などが凍結されていた。
		前々年度(R2)	49,900				
		前年度(R3)	49,600				
		前期目標(R5)	現状維持				
				R4 ①・道路、下水道などの都市基盤整備を図る新開土地区画整理事業により、良好な居住環境整備に取り組んだ。 ・竹原駅前エリアで来訪者が居心地が良く、歩きたくなる空間を創出するための社会実験に取り組んだ。 ②・居住誘導区域内へ居住を誘導する具体的な施策が不十分である。 ③・道路、下水道などの都市基盤整備を図る新開土地区画整理事業により、良好な居住環境整備に取り組む。 ・竹原駅前エリアの公共空間の利活用、低未利用地(空き家・空き店舗・空き地)の改善、地域交流の活発化を図り、誰もが居心地が良く、歩きたくなるまちづくりを進めるため、社会実験の開催などに市民と連携して取り組む。	判定	C	平成30年7月豪雨の災害復旧を最優先するため、庁舎移転などの公共施設再配置などに遅れが生じている。 地価公示は令和4年1月1日時点

将来像	自然・歴史・文化に生まれ、人々に守られ磨かれた資源が人々を魅了する賑わいのあるまち	目標像	竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている
施策の方向性(分野)	コンパクトな市街地とネットワークの形成	10年後の目指す姿	瀬戸内に映えるコンパクトで住みやすい都市づくりができています

【判定基準】

順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度			
					A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等		
企画政策課	路線バス全路線の平均乗車密度(高速バスを除く)(各年10/1~9/30)【人】	基準値(H29)	1.9	R3	①・計画に基づく公共交通の再編(令和4年4月本格運行)に向けた令和3年度実施の実証運行について協議を行っている。 ・今年度行う実証運行に向けた準備: 実証エリアの検討, 実証運行に適用する交通モードの整理, 地区住民ニーズの把握及び調整, 運行方法の検討・調整及び利用者数収支の想定, 運行事業者の決定, 公共交通会議の開催, 運輸局への申請, 実証運行に係る広報活動 など ②・実証運行から本格運行へ移行するための判断基準の設定 ③・利用者等のニーズを踏まえ, 令和3年度から市内2地区(仁賀町・吉名町)でデマンドタクシー実証運行を始めるため, 竹原市地域公共交通会議に諮り承認されたことから, 同2地区で運行していた福祉バス路線を休止し, 他の3地区での運行を新規に始める手続きをした。	判定	B	成果指標が下降した理由は次の要因が考えられる。 平成30年7月豪雨災害によりJRの代替として路線バスを利用した人が多かったことから令和元年度の数値が対前年度と比較し上昇したため 平成30年7月以降, 竹原~かんぼ線が豪雨災害の影響により休廃止となったことから令和元年度の数値が対前年度と比較し上昇したため
		前々年度(R2)	1.4					
		前年度(R3)	1.4					
		↓						
		前期目標(R5)	2.0					
				R4	①・竹原市地域公共交通網形成計画に基づく公共交通再編に向け, 令和3年5月24日から仁賀・吉名地区において, デマンド型乗合タクシー実証運行を開始。 ・令和3年9月(書面審議), 11月(対面開催), 令和4年度1月(書面審議)に竹原市地域公共交通会議を開催し, デマンド交通実証運行の状況報告や今後の方針について協議を行った。 ②・デマンド交通本格運行に向けた正確なニーズや需要の把握ができていないことが課題である。 ③・令和3年度に実施した実証運行では, 新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受けたことから, デマンド交通に対する利用者ニーズについての十分なデータが得られなかったため, 利用者数の少ない便を減らすなど, 運行ダイヤ等を変更したうえで, 令和4年度も引き続きデマンド型乗合タクシー実証運行を行う。	判定	B	前年度と同様に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を強く受け, 路線バス利用者が増加しなかったことから, 前年度数値と同水準で推移している。 令和3年4月以降, 竹原~安芸津線が休止となったものの, 成果指標への大きな影響は見られない。

資料 4

総合計画_効果検証様式

将来像	“文教のまちたけはら”の精神を受け継ぎ、地域を支え、世界中で活躍する人々を輩出するまち	目標像	子供たちが夢の実現に向け挑戦できる環境が確保されている
施策の方向性(分野)	子育て前の支援	10年後の目指す姿	市民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえるための支援体制が整っている

【判定基準】
順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度					
		基準値(H29)	前々年度(R2)		A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等				
健康福祉課	1 元気プロジェクト番号2-(1)-①-1(資料3) たけはらっこネウボラの認知度(子育て世帯へのアンケート調査)(年度) 【%】	36.2	75.0	81.8	80	R3	①・母子健康手帳交付時、本事業のリーフレットを市内の保育所・こども園に通う保護者への個別配布及びホームページや広報誌により市民に周知を図った。 ②・前年度のアンケートで、親子で遊びの場に来所した際に併せて育児相談を行いたいという市民のニーズが明らかとなったことから、母子保健コーディネーター及び子育て支援コーディネーターによる遊びの場を5月から実施し、子育て期の支援を一層強化する。 ③・前年度の取組を継続して実施する。	判定	B	
						R4	①・リーフレットを母子健康手帳交付時、及び市内の保育所・こども園に通う保護者に配布したほか、成人式で個別に配布した。 ・ホームページ、広報誌及びこそだてはてなぶつに掲載し、周知を図った。 ・今年度は、「たけはらっこネウボラ」相談だけに向くのは行きにくい。親子で遊び来た際に、併せて育児相談を行いたいという市民のニーズに基づき、母子保健コーディネーター及び子育て支援コーディネーターによる「ぼかぼか広場」(遊びの教室)を週1回保健センターで実施し、子育て期の支援を強化した。 ・母子健康手帳交付時や健康診査等、妊娠から子どもの3歳児健康診査まで定期的に面談を実施し、悩みや不安に対して早期に、予防的に支援した。 ・市内のこども園や支援センター、小児科等と妊産婦と子どもを見守る視点を共有し、関係機関と連携しながら取り組んだ。 ②・たけはらっこネウボラでどのような支援が受けられるのかわからないという声があったため、事業の目的や実際の支援内容を分かりやすく周知する必要がある。 ③・様々な媒体を用いて本事業の周知を図り、誰もが気軽に相談できる環境を整える。 ・引き続き、定期的な面談の実施やぼかぼか広場等を通じて妊産婦や子育て中の保護者の育児不安や悩みが軽減できるように寄り添いながら支援する。また、妊産婦と子どもを見守る視点を関係機関と共有し、連携を図りながら支援する。	判定	A	前期目標である認知度80%を超えた。引き続き、更なる認知度の向上を図る。
健康福祉課	2 元気プロジェクト番号2-(1)-①-2(資料3) 適切な時期に母子健康手帳の交付を受ける人の割合(妊娠11週まで)(年度) 【%】	92.2(135人)	95.1(98人)	93.1(82人)	現状維持	R3	①・ホームページで周知を図った。 ・交付する時期が遅れないよう、予め妊婦健康診査の受診者の多い医療機関に妊娠届出を送付した。 ・母子手帳アプリ「たけっこダイアリー」を用いて、適切な時期に母子健康手帳の交付を受けることを促す配信を行った。 ②・出産を希望する者が適切な時期に母子健康手帳の交付を受けられるよう、引き続き周知を図る必要がある。 ③・前年度の取組を継続して実施する。	判定	A	適切な時期に母子手帳交付を受けられるように周知が図れている。また、母子健康手帳の交付が遅れた者については、可能な限りその理由を確認している。
						R4	①・市ホームページで周知を図った。 ・交付する時期が遅れないよう、予め妊婦健康診査の受診者の多い医療機関に妊娠届出書を送付した。 ②・適切な時期に母子健康手帳の交付を受けられるよう、引き続き周知を図る必要がある。 ③・胎児及び母体の健康の保持増進のため、引き続き、適切な時期に母子健康手帳の交付を受けられるよう周知する。	判定	A	概ね基準値程度である。妊婦及び胎児の健康の保持増進のため、妊娠届出が遅れないよう引き続き周知する。

将来像	“文教のまちたけはら”の精神を受け継ぎ、地域を支え、世界中で活躍する人々を輩出するまち	目標像	子供たちが夢の実現に向け挑戦できる環境が確保されている
施策の方向性(分野)	子育て支援	10年後の目指す姿	安心して楽しく子育てができる環境が整い、子供たちが健やかに成長している

【判定基準】
 順調：前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調：前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標		成果指標の推移	成果指標（前期目標）達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する（している）取組	前期目標の達成への進捗度		
	【単位】				A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れ D：遅れ	判定に係る特殊要因等	
社会福祉課	1	元気プロジェクト番号 2-1)-②-1 (資料3)	基準値 (H29)	375	①・地域における育児の援助活動を広く周知するため、こそだてはてなブックや、ファミサポたよりを通じての広報活動の実施。 ②・支援を要する児童を預かるにあたっての協力会員の研修の充実。 ③・社会状況による休校になった時等、働く保護者に代わり施設への送迎や預かり等を行う子育て支援の取組。	判定	A
		ファミリーサポートセンター登録会員数(年度)	前々年度 (R2)	407			
				400			
社会福祉課	2	元気プロジェクト番号 2-1)-②-2 (資料3)	基準値 (H29)	24.0	①・地域子育て支援センターへの委託料支出、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策に係る委託料支出、市ホームページ掲載、広報たけはら掲載、メールマガジンでの情報発信、来庁者への紹介、出前講座で訪問・説明。 ②・地域子育て支援センター「ゆりかご」が令和2年3月末で閉所したことに伴う利用者への影響。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行いながら、利用者を増やすことは困難（センターの休館や人数制限等）。 ③・地域子育て支援センターへの委託料支出、市ホームページ掲載、広報たけはら掲載、メールマガジンでの情報発信、来庁者への紹介。	判定	D
		地域子育て支援センターの子供一人あたり利用回数(子供：0～2歳)(利用回数：年度、子供人数：各年4/30現在)	前々年度 (R2)	8.6			
				26.0			
社会福祉課	2	元気プロジェクト番号 2-1)-②-2 (資料3)	基準値 (H29)	24.0	①・地域子育て支援センターへの委託料支出、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策に係る委託料支出、市ホームページ掲載、広報たけはら掲載、メールマガジンでの情報発信、来庁者への紹介、出前講座で訪問・説明。 ②・地域子育て支援センター「ゆりかご」が令和2年3月末で閉所したことに伴う利用者への影響。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行いながら、利用者を増やすことは困難（センターの休館や人数制限等）。 ③・地域子育て支援センターへの委託料支出、市ホームページ掲載、広報たけはら掲載、メールマガジンでの情報発信、来庁者への紹介。	判定	D
		地域子育て支援センターの子供一人あたり利用回数(子供：0～2歳)(利用回数：年度、子供人数：各年4/30現在)	前々年度 (R2)	8.6			
				26.0			

将来像	“文教のまちたけはら”の精神を受け継ぎ、地域を支え、世界中で活躍する人々を輩出するまち	目標像	子供たちが夢の実現に向け挑戦できる環境が確保されている
施策の方向性(分野)	子育て支援	10年後の目指す姿	安心して楽しく子育てができる環境が整い、子供たちが健やかに成長している

【判定基準】

順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標		成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度			
	【単位】					A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等		
社会福祉課	3	元気プロジェクト番号2-(1)-②-3(資料3) こども園待機児童数(各年4/1現在)	基準値(H30)	0	R3	①・子ども・子育て支援事業計画の中で教育・保育事業の量の見込みを算出し、その見込みに対応できるよう、利用定員を決定。 ・保育士の採用・配置。 ②・保育士の求人募集をしても応募が少なく、保育士が不足しがちである。 ・保育士が多く必要な0~2歳児の入園が増えている。 ③・子ども・子育て支援事業計画の中で教育・保育事業の量の見込みを算出し、その見込みに対応できるよう、利用定員を決定。 ・保育士、保育教諭の採用・配置。	判定	A	
			前々年度(R2)	0					
			前年度(R3)	0					
			前期目標(R5)	0					
					R4	①・子ども・子育て支援事業計画の中で教育・保育事業の量の見込みを算出し、その見込みに対応できるよう、利用定員を決定。 ・保育士、保育教諭の採用・配置。 ②・保育士の求人募集をしても応募が少なく、保育士が不足しがちである。 ・保育士が多く必要な0~2歳児の入園が増えている。 ③・子ども・子育て支援事業計画の中で教育・保育事業の量の見込みを算出し、その見込みに対応できるよう、利用定員を決定。 ・保育士、保育教諭の採用・配置。	判定	A	
社会福祉課	4	元気プロジェクト番号2-(1)-②-4(資料3) 放課後児童クラブ待機児童数(各年5/1現在)	基準値(H30)	0	R3	①・前年度(R2)は、利用希望者が定員を超えたため、選考を行い、保育の必要性の高い低学年の児童から利用を決定した。 ②・子どもが減少しているにもかかわらず、高学年の放課後児童クラブの利用者が増加している児童クラブがあり、児童クラブによっては、定員を超え受け入れられない状況(高学年の待機児童)が発生する。 ・全体の定員に対する利用者数は8割程度である。 ③・当該年度(R3)は待機者が発生していないが、今後において利用希望者が定員を超えた場合、選考を行い保育の必要性の高い低学年の児童から利用を決定していく。	判定	B	
			前々年度(R2)	3					
			前年度(R3)	0					
			前期目標(R5)	0					
					R4	①・R3年度当初においては待機者が発生していなかったが、年度途中に1名生じ、令和4年2月末現在は解消されている。 ②・今後において多数の待機者の発生は見込まれないが、夏休み等の長期学校休業日に一時的に利用者が増加する可能性もあり、一時的な待機者が生じた場合の受け入れ体制等の検討が必要である。 ③・R4年度の当初決定においては待機者が発生しない見込みである。今後においても利用希望者が定員を超えた場合、選考を行い保育の必要性の高い低学年の児童から利用を決定していく。	判定	B	

将来像	“文教のまちだけはら”の精神を受け継ぎ、地域を支え、世界中で活躍する人々を輩出するまち	目標像	子供たちが夢の実現に向け挑戦できる環境が確保されている
施策の方向性(分野)	学校教育	10年後の目指す姿	夢をもち、多様な人々と協働し、社会を主体的に生き抜くことができる人材を育成している

【判定基準】
 順調：前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調：前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標（前期目標）達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する（している）取組	前期目標の達成への進捗度	
		基準値(H30)	0.0		A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れ D：遅れ	判定に係る特殊要因等
総務学 事課 1	元気プロジェクト番号 2-2-①-1（資料3） 基礎学力が定着している 児童生徒の割合（全国 学力学習状況調査通過 率）（広島県平均比 較）（小学校 国語） （年度） 【%】	基準値(H30)	0.0	R3 ①・令和元年度の各校の通過率を分析したり、県平均に達しない領域等を洗い出したりすることで、 個や集団のつまずきを明確にし、教科等での指導や家庭学習等で学力補充を行った。 ②・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時休業になったため、当該年度に実施する予定の教育課程を年度内に 終了することができるよう夏季休業日を課業日に変更し、学習の遅れの取り戻しを図った。 ・個々の定着状況を把握するとともに、基礎基本が徹底できるよう組織的に取り組む必要がある。 ③・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全国学力学習状況調査が中止となった。 ・文部科学省から実施予定の冊子は提供されたため、各校にて2学期末までに対象学年の実態に合わせて活用した。 ・その後、分析結果をもとに学力補充等を行った。	判定	B 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全国 学力学習状況調査が中止と なった。
		前々年度(R2)	—			
前年度(R3)	1.0					
前期目標(R5)	3.0					
総務学 事課 2	元気プロジェクト番号 2-2-①-2（資料3） 基礎学力が定着している 児童生徒の割合（全 国学力学習状況調査通 過率）（広島県平均比 較）（小学校 算数） （年度） 【%】	基準値(H30)	▲0.5	R3 ①・令和元年度の各校の通過率を分析したり、県平均に達しない領域等を洗い出したりすることで、個や集団の つまずきを明確にし、教科等での指導や家庭学習等で学力補充を行った。 ②・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時休業になったため、当該年度に実施する予定の教育課程を年度内に 終了することができるよう夏季休業日を課業日に変更し、学習の遅れの取り戻しを図った。 ・学力フォローアップ校の研究成果を研究主任研修で報告させ、個別最適な学びにつながる取組の方向性を 共有した。 ・今後も、竹原市「学びの変革」推進協議会等を活用し、基礎基本が徹底できるよう組織的に取り組む。 ③・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全国学力学習状況調査が中止となった。 ・文部科学省から実施予定の冊子は提供されたため、各校にて2学期末までに対象学年の実態に合わせて活用した。 その後、分析結果をもとに学力補充等を行った。	判定	B 令和2年度は、新型コロナウイ ルス感染症拡大防止のため、全 国学力学習状況調査が中止と なった。
		前々年度(R2)	—			
前年度(R3)	▲1.0					
前期目標(R5)	2.0					
総務学 事課 3	元気プロジェクト番号 2-2-①-3（資料3） 基礎学力が定着している 児童生徒の割合（全 国学力学習状況調査通 過率）（広島県平均比 較）（小学校 国語） （年度） 【%】	基準値(H30)	▲0.5	R4 ①・令和3年度全国学力学習状況調査の結果を分析し、弱点や強み（伸び）を把握し、各学校に改善計画を 作成させた。 ・課題が大きい学校については、学校長にヒアリングを実施するとともに、指導主事等が授業参観を行い、 授業改善を促し、指導方法等の指導を行った。 ・研究主任研修等において、テストの分析や本市の状況、平均を下回った項目等について研修を行い、 課題を共有し、改善を図った。 ②・児童実態も様々であるため、個に応じた分析や補充が十分でない学校もある。端末を活用する等、 教科の中で個に応じた復習等ができるよう指導する必要がある。 ・日々の単元テストや「話す・聞く」学習などにおいても基礎基本が徹底できるよう組織的に取り組む 必要がある。 ③・これまで各校における通過率を分析したり、県平均に達しない領域等を洗い出したりすることで、 個や集団のつまずきを明確にし、教科等での指導や家庭学習等で学力補充を行っていく。また、 県に指定である「学ぶ喜びサポート校」の実践を還元し、低学年からつまずきを分析し、個別最適な 学びが実現できるよう、教員研修の充実を図る。	判定	C 調査結果を分析することで、児 童のつまずきや学校としての弱 点を把握し、取組を行ったが十 分ではなかった。授業改善や個 の実態に応じた指導方法の工夫 が必要である。
		前々年度(R2)	—			
前年度(R3)	▲1.0					
前期目標(R5)	2.0					

将来像	“文教のまちだけはら”の精神を受け継ぎ、地域を支え、世界中で活躍する人々を輩出するまち	目標像	子供たちが夢の実現に向け挑戦できる環境が確保されている
施策の方向性(分野)	学校教育	10年後の目指す姿	夢をもち、多様な人々と協働し、社会を主体的に生き抜くことができる人材を育成している

【判定基準】
 順 調:前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調:前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ:基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅 れ:基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度		
		基準値(H30)	▲3.0		A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れ D:遅れ	判定に係る特殊要因等	
総務学事課	元氣プロジェクト番号2-12-①-3(資料3) 基礎学力が定着している児童生徒の割合(全国学力学習状況調査通過率)(広島県平均比較)(中学校 国語)(年度) 【%】	前々年度(R2)	—	R3	判定	B	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全国学力学習状況調査が中止となった。
		前年度(R3)	▲4.0				
		前期目標(R5)	1.0				
総務学事課	元氣プロジェクト番号2-12-①-4(資料3) 基礎学力が定着している児童生徒の割合(全国学力学習状況調査通過率)(広島県平均比較)(中学校 数学)(年度) 【%】	基準値(H30)	▲4.5	R3	判定	B	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全国学力学習状況調査が中止となった。
		前々年度(R2)	—				
		前年度(R3)	▲2.0				
		前期目標(R5)	0.5				
				R4	判定	C	調査結果を分析することで、生徒のつまずきや学校としての弱点を把握し、取組を行ったが十分ではなかった。授業改善や個の実態に応じた指導方法の工夫が必要である。
				R4	判定	C	調査結果を分析することで、生徒のつまずきや学校としての弱点を把握し、取組を行ったが十分ではなかった。授業改善や個の実態に応じた指導方法の工夫が必要である。

将来像	“文教のまちだけはら”の精神を受け継ぎ、地域を支え、世界中で活躍する人々を輩出するまち	目標像	子供たちが夢の実現に向け挑戦できる環境が確保されている
施策の方向性(分野)	学校教育	10年後の目指す姿	夢をもち、多様な人々と協働し、社会を主体的に生き抜くことができる人材を育成している

【判定基準】
 順 調:前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調:前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ:基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅 れ:基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度	
		基準値(H30)	—		A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れ D:遅れ	判定に係る特殊要因等
総務学事課	元氣プロジェクト番号2-2①-5(資料3) 基礎学力が定着している児童生徒の割合(全国学力学習状況調査通過率)(広島県平均比較)(中学校 英語)(年度) 【%】	前々年度(R2)	—	①・令和元年度の各校の通過率を分析したり、県平均に達しない領域等を洗い出したりすることで、個や集団のつまずきを明確にし、教科等での指導や家庭学習等で学力補充を行った。 ②・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時休業になったため、当該年度に実施する予定の教育課程を年度内に終了することができるよう夏季休業日を課業日に変更し、学習の遅れの取り戻しを図った。 ・個々の定着状況を把握するとともに、基礎基本が徹底できるよう組織的に取り組む必要がある。 ・TGG事業のとりわけ、海外派遣研修に向けた研修会や1DAY国内留学Ⅱを実施し、英語によるコミュニケーションの楽しさや必要感を感じさせることができ、英語検定3級取得率が4.2%と上昇した。 ・今後も基礎学力の定着につながる意欲面も同時に養っていく。 ③・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全国学力学習状況調査が中止となった。 ・文部科学省から実施予定の冊子は提供されたため、各校にて2学期末までに、対象学年の実態に合わせて活用した。 ・その後、分析結果をもとに学力補充等を行った。	判定	B 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全国学力学習状況調査が中止となった。
		前年度(R3)	—			
		前期目標(R5)	2.0			
				①・全国学力・学習状況調査は実施されていないが、授業の中で、個や集団のつまずきを明確にし、教科等での指導や家庭学習等で学力補充を行った。 ・TGG事業のとりわけ、海外派遣研修に向けた研修会や1DAY国内留学Ⅱを実施し、英語によるコミュニケーションの楽しさや必要感を感じさせることができた。 ②・個々の定着状況を把握するとともに、基礎基本が徹底できるよう授業改善等も含め、組織的に取り組む必要がある。 ③・小学校(義務教育学校前期課程)での外国語科における授業改善を目的とした「小学校外国語教育研修会」において、中学校の英語科の教員も参加させることで、小中をつないだ資質・能力の育成を目指す。 ・同時にTGG事業を通じて、基礎学力の定着につながる意欲面も同時に養っていく。 ・中学校を対象とした、ICT機器を活用した県教委の指定事業にも参加させることで、教員の指導力を向上させる。	判定	判定不可 英語科の調査はなかった。
総務学事課	元氣プロジェクト番号2-2①-6(資料3) 不登校児童生徒の割合(小学校)(年度) 【%】	基準値(H29)	0.20	①・スクールカウンセラーや教育相談担当者を中心に個に応じた支援を行うための体制づくりを確立した。 ・スクールカウンセラーはもとより、福祉との連携も密に図ることで、個人面談、保護者との面談を行うとともに、状況に応じて医療機関への連携を図っている。 ②・不登校児童について、家庭的な背景や発達障害等の児童の実態がある場合が少なくない。 ・福祉や医療機関との連携を行い、専門的な立場からのアプローチを充実させていく必要がある。 ・指定校で実施したソーシャルスキルトレーニングなどの有効性についても市内の生徒指導主事研修等で共有し、広く還元を図っていく。 ③・市内2校にスペシャルサポートルームを設置し、不登校の児童や学級に入りにくい児童の居場所づくりを行った。 ・学級集団アセスメント(hyperQU)の分析方法や活用について教職員研修を行い、望ましい集団づくりを推進した。 ・不登校未然防止という視点からもスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを積極的に活用し、専門的な立場からの生徒、家庭への支援を充実させた。	判定	C
		前々年度(R2)	0.40			
		前年度(R3)	0.30			
		前期目標(R5)	0.15			
				①・スクールカウンセラーや教育相談担当者を中心に個に応じた支援を行うための体制づくりを確立した。 ・スクールカウンセラーはもとより、福祉との連携も密に図ることで、個人面談、保護者との面談を行い、状況に応じて医療機関へつなぐこともできた。 ・市内2校にスペシャルサポートルームを設置し、不登校の児童や学級に入りにくい児童の居場所づくりを行った。 ・学級集団アセスメント(hyperQU)の分析方法や活用について教職員研修を行い、望ましい集団づくりを推進した。 ②・不登校児童について、家庭的な背景や発達障害等の児童の実態がある場合が少なくない。福祉や医療機関との連携を行い、専門的な立場からのアプローチを充実させていく必要がある。 ③・不登校未然防止という視点からもスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを積極的に活用し、専門的な立場からの生徒、家庭への支援を充実させる。 ・適応指導教室を活用し、不登校及びその傾向がある児童生徒に対して、学校適応及び自立を目指した指導援助等の充実を図る。 ・家庭から出ることが難しい児童生徒については、直接訪問し、保護者を含めた相談体制が確立できるよう、体制整備を行う。	判定	B 関係機関との連携を密にしたことで、多方面からのアプローチを行うことができた。またSSRやSCを効果的に活用したことで、個に応じた相談体制が充実した。

将来像	“文教のまちたけはら”の精神を受け継ぎ、地域を支え、世界中で活躍する人々を輩出するまち	目標像	子供たちが夢の実現に向け挑戦できる環境が確保されている
施策の方向性(分野)	学校教育	10年後の目指す姿	夢をもち、多様な人々と協働し、社会を主体的に生き抜くことができる人材を育成している

【判定基準】
 順 調:前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調:前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ:基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅 れ:基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度	
		基準値(H29)	3.40		A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れ D:遅れ	判定に係る特殊要因等
総務学 事課	元気プロジェクト番号 2-2-①-7(資料3) 不登校児童生徒の割合 (中学校)(年度) 【%】	前々年度(R2)	2.00	R3 ①・スクールカウンセラーや教育相談担当者を中心に個に応じた支援を行うための体制づくりを確立した。 ・生徒の集団への適応度や人間関係の構築等の状況を客観的に把握するための学級集団アセスメントを実施し、適切に集団を把握することで、望ましい人間関係づくりを推進した。 ・スクールカウンセラーによる、個人面談、保護者との面談を行うとともに、状況に応じて医療機関への連携を図っている。 ②・不登校児童について、家庭的な背景や発達障害等の児童の実態がある場合が少なくない。 ・福祉や医療機関との連携を行い、専門的な立場からのアプローチを充実させていく必要がある。 ・指定校で実施したソーシャルスキルトレーニングなどの有効性についても市内の生徒指導主事研修等で共有し、広く還元を図っていく。 ③・学級集団アセスメント(hyperQU)の分析方法や活用について教職員研修を行い、望ましい集団づくりを推進した。 ・不登校未然防止という視点からもスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを積極的に活用し、専門的な立場からの生徒、家庭への支援を充実させた。 ・教育相談室との連携を図り、相談室を効果的に活用しながら取組を進めた。	判定	B
		前年度(R3)	4.50			
		前期目標(R5)	3.00			
		↓				
総務学 事課	元気プロジェクト番号 2-2-①-8(資料3) 新体力テストの広島県 平均以上の種目の割合 (小学校)(年度) 【%】	基準値(H30)	95.8	R4 ①・スクールカウンセラーや教育相談担当者を中心に個に応じた支援を行うための体制づくりを確立した。 スクールカウンセラーはもとより、福祉との連携も密に図ることで、個人面談、保護者との面談を行い、状況に応じて医療機関へつなぐこともできた。 ・市内2校にスペシャルサポートルームを設置し、不登校の児童や学級に入りにくい児童の居場所づくりを行った。 ・学級集団アセスメント(hyperQU)の分析方法や活用について教職員研修を行い、望ましい集団づくりを推進した。 ②・不登校児童について、家庭的な背景や発達障害等の児童の実態がある場合が少なくない。個々の困り感をしっかりと把握し、実態に即した手立てを講ずるとともに、福祉や医療機関との連携を行い、専門的な立場からのアプローチを充実させていく必要がある。 ③・不登校未然防止という視点からもスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを積極的に活用し、専門的な立場からの生徒、家庭への支援を充実させる。 ・適応指導教室を活用し、不登校及びその傾向がある児童生徒に対して、学校適応及び自立を目指した指導援助等の充実を図る。 ・家庭から出ることが難しい児童生徒については、直接訪問し、保護者を含めた相談体制が確立できるよう、体制整備を行う。 ・端末の持ち帰りも効果的に行うことで、家庭から学校や社会につながるができる体制を作っていく。	判定	C
		前々年度(R2)	—			
		前年度(R3)	68.8			
		前期目標(R5)	96.9			
↓						
総務学 事課	元気プロジェクト番号 2-2-①-8(資料3) 新体力テストの広島県 平均以上の種目の割合 (小学校)(年度) 【%】	基準値(H30)	95.8	R3 ①・令和元年度の各校の結果を広島県平均値と比較して分析し、平均に達していない種目については、体育科や休憩時間、家庭学習等において継続的に指導を行った。 ②・体力低下の背景については、生活様式の変化や運動習慣の欠如等理由が多様なことから、学校・家庭・地域が共通認識をもって総合的な対策を行っていくことができるよう連携を図っていくことが必要である。 ・とりわけ地域の方と一緒に考えることを考えたり、実際の取組を市内の学校に広げることで、学校・家庭・地域が共通認識をもちながら推進できる取組を開発していく。 ③・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新体力テストが中止となった。 ・臨時休業中には、体力づくりを家庭においても継続的に行うため、保護者と連携した取組内容となるよう、家庭学習の工夫を行った。 ・臨時休業明けには、児童の実態に合わせて、外遊びを積極的に行うなど、各校が体力向上に向けて取組を行った。	判定	B
		前々年度(R2)	—			
		前年度(R3)	68.8			
		前期目標(R5)	96.9			
↓						
総務学 事課	元気プロジェクト番号 2-2-①-8(資料3) 新体力テストの広島県 平均以上の種目の割合 (小学校)(年度) 【%】	基準値(H30)	95.8	R4 ①・新体力テストの結果を各校ごとに分析し、重点課題やそれに対応した取組内容及び方法、目標値の設定に体力づくり改善計画として作成した。 ・広島県平均値と比較して分析し、平均に達していない種目については、体育科や休憩時間、家庭学習等において継続的に指導を行った。 ②・体力低下の背景については、新型コロナウイルス感染症の拡大による生活様式の変化や運動習慣の欠如等理由が多様なことから、学校・家庭・地域が共通認識をもって総合的な対策を行っていくことができるよう連携を図っていくことが必要である。 ③・改善計画を基にして、各校毎に、課題の克服に向けた取組を実施する。 ・地域の方と一緒に考えることを考えたり、実際の取組を市内の学校に広げたりすることで、学校・家庭・地域が共通認識をもちながら推進できる取組を開発していく。	判定	C
		前々年度(R2)	—			
		前年度(R3)	68.8			
		前期目標(R5)	96.9			
↓						

将来像	“文教のまちだけはら”の精神を受け継ぎ、地域を支え、世界中で活躍する人々を輩出するまち	目標像	子供たちが夢の実現に向け挑戦できる環境が確保されている	【判定基準】 順調：前期目標を既に達成している(達成が見込める) 概ね順調：前期目標に向けて、成果指標が改善している やや遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化している 遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない
施策の方向性(分野)	学校教育	10年後の目指す姿	夢をもち、多様な人々と協働し、社会を主体的に生き抜くことができる人材を育成している	

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標（前期目標）達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する（している）取組	前期目標の達成への進捗度		
		基準値 (H30)	41.7		A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れ D：遅れ	判定に係る特殊要因等	
総務学 事課	9 元気プロジェクト番号 2-12-①-9（資料3） 新体カテストの広島県 平均以上の種目の割合 （中学校）（年度） 【%】	前々年度 (R2)	—	R3 ①・令和元年度の各校の結果を広島県平均値と比較して分析し、平均に達していない種目については、体育科や休憩時間、家庭学習等において継続的に指導を行った。 ②・体力低下の背景については、生活様式の変化や運動習慣の欠如等理由が多様なことから、学校・家庭・地域が共通認識をもって総合的な対策を行っていくことができるよう連携を図っていく必要がある。 ・部活動や体育科の授業だけでなく、学校全体で課題となる種目を分析するなどし、組織的に取り組む必要がある。 ③・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新体カテストが中止となった。 ・臨時休業中には、体力づくりを家庭においても継続的に行うため、保護者と連携した取組内容となるよう、家庭学習の工夫を行った。 ・臨時休業明けには、生徒の実態に合わせて、体力づくりを積極的に行うなど、各校が体力向上に向けて取組を行った。	判定	B	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新体カテストが中止となった。
		前年度 (R3)	81.3				
		前期目標 (R5)	50.0				
				R4 ①・新体カテストの結果を各校ごとに分析し、重点課題やそれに対応した取組内容及び方法、目標値の設定に体力づくり改善計画として作成した。 ・広島県平均値と比較して分析し、平均に達していない種目については、体育科や休憩時間、家庭学習等において継続的に指導を行った。 ②・体力低下の背景については、新型コロナウイルス感染症の拡大による生活様式の変化や運動習慣の欠如等理由が多様なことから、学校・家庭・地域が共通認識をもって総合的な対策を行っていくことができるよう連携を図っていく必要がある。 ③・改善計画を基にして、各校毎に、課題の克服に向けた取組を実施する。 ・クラブ活動の充実を図るとともに、地域の方と一緒にできることを考えたり、実際の取組を市内の学校に広げたりすることで、学校・家庭・地域が共通認識をもちながら推進できる取組を開発していく。	判定	A	教科担当やクラブ担当に任せるのではなく、学校が組織的に体力の向上に向けた取組を推進した。

資料 4

総合計画_効果検証様式

将来像	“文教のまちたけはら”の精神を受け継ぎ、地域を支え、世界中で活躍する人々を輩出するまち	目標像	市民一人一人が自ら学び、様々な場面で協力しながら活躍している
施策の方向性(分野)	生涯学習	10年後の目指す姿	多彩な生涯学習の場が充実し、それらを担い、推進していく人材が育っている

【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度			
		基準値(H28)	前々年度(R2)		前年度(R3)	前期目標(R5)	A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等
文化生涯学習課	元氣プロジェクト番号2-2-②-1(資料3) 図書館利用(貸出)者数(延べ)(年度) 【人】	35,136	36,886	R3	①・館内業務(貸出・返却・読書案内・レファレンス等)やわかたけ号の市内巡回、市内小中学校各クラス・放課後児童クラブへの団体貸出・返却・選書、保健センターでの乳幼児健診時の読み語り、市内読み語りボランティアの支援等を行った。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、図書館行事の月一回の「絵本の会」「文庫まつり」は中止し、夏休みイベントとしてはスタンラリーを行ったほか、少人数での図書館見学の受け入れ、来館せずに図書資料の利用ができる電子図書館サービスを導入するなど、感染防止対策を行いながら図書館サービスを行った。 ②・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、図書館行事(絵本の読み聞かせ等)、大人数での小学生の見学受け入れができない状況となっている。 ・図書資料の収蔵庫が、旧田万里小学校にあることから、図書の出し入れに時間がかかるため、作業効率も悪く、利用者の求めに即応できない事が課題となっている。 ③・図書館の管理運営を指定管理者株式会社図書館流通センターが行っている。 ・取り組みについては、これまでの図書館サービスに加えて、利用者サービス向上を目指して、新規事業を予定している。 ◆新規事業の一部概要: ①利用者アンケート調査②参加型イベントの実施③作家講演会の実施④認知症サポーター養成講座の実施等	判定	B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用時間や座席数縮小等対策を行って開館しており、利用者数貸出冊数とも、減少している。非来館で利用できるように、電子図書館サービスを開始した。
		33,657						
		38,000						
				R4	指定管理者により、以下の業務を実施した。 ①・館内業務(貸出・返却・読書案内・レファレンス等)やわかたけ号の市内巡回、市内小中学校各クラス・放課後児童クラブへの団体貸出・返却・選書、保健センターの乳幼児健診時での絵本紹介や貸出、市内読み語りボランティアとの交流、支援を行った。 ・子供対象の夏休みイベント「シールラリー」や、まん延防止等重点措置期間外に、図書館で「絵本の会」市内小学校の図書館見学受入、子供の映画会、竹原市ふくし健康まつりへのわかたけ号での参加を行った。また、除籍本を適時、利用者へ提供した。 ・電子図書サービスでは、館内で、利用方法の説明を行ったり、「電子図書雑誌読み放題」期間(約2ヶ月)を設けるなど電子図書利用促進を図った ・新規事業として、児童文学作家の講演会(WEB・対面)、ぬいぐるみお泊り会を実施し、好評だった。 ・図書館利用者にアンケートを実施した。アンケートの回答結果を基に今後改善を図る。 ②・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、図書館行事(絵本の読み聞かせ等)、大人数での参加型行事運営ができない状況である。 ・図書資料の収蔵庫が、旧田万里小学校にあることから、図書の出し入れに時間がかかるため、作業効率も悪く、利用者の求めに即応できない事が課題となっている。 ③・引き続き図書館の管理運営を指定管理者株式会社図書館流通センターが行う。 ・取り組みについては、利用者サービス向上を目指して、新規事業を予定している。 ◆新規事業の一部概要: ①参加型イベント(社会人向け講座・スタッフによるお話し会・子育て交流会等)の実施②郷土資料のデジタル化 ・収蔵図書資料の適正化を目指して、除籍作業を進める。【目標数: 約15万冊(現在、約20万冊)】	判定	C	新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置適用のため、1部利用制限等対策を行っての開館及びわかたけ号巡回の休止した期間がある事から、利用者数、貸出冊数とも、減少している。非来館で利用できるように、電子図書館サービス利用の促進を図った。

資料 4

総合計画_効果検証様式


将来像	“文教のまちけはら”の精神を受け継ぎ、地域を支え、世界中で活躍する人々を輩出するまち	目標像	市民一人一人が自ら学び、様々な場面で協力しながら活躍している
施策の方向性(分野)	生涯学習	10年後の目指す姿	多彩な生涯学習の場が充実し、それらを担い、推進していく人材が育っている

【判定基準】
 順調:前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調:前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ:基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ:基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標		成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度		
	【単位】		基準値(H29)	0		A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れ D:遅れ	判定に係る特殊要因等	
文化生涯学習課	2	元気プロジェクト番号2-(2)-2-2(資料3) 社会教育主事(社会教育士)講習修了者数(累計)(年度)	前々年度(R2)	1	R3 ①・生涯学習の普及に向けて、指導的立場となる社会教育主事(社会教育士)の育成のために、職員1名を広島大学にて行われる養成講習と、国立教育政策研究所が主催する養成講座の受講を行う予定としていたが、新型コロナウイルスの影響を受けて講習は中止した。 ②・職員が中心となり講習を受講しているが、約1か月間と期間が長いこともあり、一般の方の受講が難しい状況である。 ③・本年度、講習が開催されれば受講する予定である。	判定	B	今年度、広島大学で実施されていた養成講習が終了したため、今後は、県立生涯学習センターで実施される(国立教育政策研究所主催)講習を中心に受講を検討していかなければならない。
			前年度(R3)	1				
			前期目標(R5)	5				
			↓					
					R4 ①・生涯学習の普及に向けて、指導的立場となる社会教育主事の育成のために、職員1名が国立教育政策研究所が主催する社会教育主事養成講座を受講した。講座で8単位を取得すれば社会教育士を取得でき、今年度は4単位を取得した。 ②・職員が中心となり講習を受講しているが、約1か月間と期間が長いこともあり、一般の方の受講が難しい状況である。 ③・来年度、資格取得に必要な残り4単位を受講し、社会教育士を取得見込である。	判定	B	
文化生涯学習課	3	元気プロジェクト番号2-(2)-2-3(資料3) 地域人材養成講座受講者数(累計)(年度)	基準値(H29)	0	R3 ①・地域の活動を担う人材を育成するため、生涯学習に関する研修会(広島県主催)に地域交流センター職員を参加させた。 ②・学校と地域とを結び付けていくことが最も重要なところだと感じているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、人を集めて行事等を行うことが難しい状況ある。 ③・今年度は、県モデル事業(学びからはじまる地域づくりプロジェクト)の採択を受け、「コミュニティスクールに社会教育がどのように関わっていくか」をテーマに、学校、地域が連携して、学校活動や地域づくりに地域住民が主体的・協働的に関わる事業モデルの検討を行っていく。	判定	B	新型コロナウイルス感染症のため、地域住民との意見交換や集合型での研修会等が困難な状況である。
			前々年度(R2)	25				
			前年度(R3)	33				
			前期目標(R5)	50				
					R4 ①・地域活動を担う人材を育成するため、生涯学習に関する研修会(広島県主催)に文化生涯学習課職員及び地域交流センター職員を参加させた。 ②・学校と地域とを結び付けていくことが最も重要なところではあるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校側への働きかけが難しい状況である。 ③・県のモデル事業(学びからはじまる地域づくりプロジェクト)により、「コミュニティ・スクールに社会教育がどのように関わっていくか」をテーマに、学校、地域が連携して学校活動や地域づくりに地域住民が主体的・協働的に関わる事業モデルの検討を引き続き行っていく。	判定	B	


将来像	“文教のまちたけはら”の精神を受け継ぎ、地域を支え、世界中で活躍する人々を輩出するまち	目標像	市民一人一人が自ら学び、様々な場面で協力しながら活躍している
施策の方向性(分野)	協働のまちづくり	10年後の目指す姿	多くの人々が地域の魅力づくり・課題解決に関わり、住みよいまちづくりが進められている

【判定基準】 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める) 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度		
					A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等	
地域づくり課	1 元気プロジェクト番号2-(2)-③-1(資料3) 地域行動プランの活動率(活動項目数/計画項目数)(年度) 【%】	基準値(H29)	94.1	R3 ①・1次行動プランから3次行動プランにより、活動する団体に対し、助成金の交付。 ・行政として参加できる活動に対しては、積極的に参加している。 ・各団体の総会、役員会へ出席し、助言等。 ・年間2団体、宝くじ助成事業を活用し、コミュニティ備品の購入申請手続き。 (令和2年度2団体申請: 2団体採択) ・広島中央地域連携中枢都市圏事業の一環で行われている、圏域まちづくり大学(地域おこし協力隊による事例発表、zoomにより実施)参加。 ②・構成団体の若年層の行事参加が少ない。 ・住民自治組織役員の弱体化 ③・2次行動プラン、3次行動プランにより、活動する団体に対し、助成金の交付を行う。 (全団体が設立5年を過ぎたため、1次行動プランを実施する団体は終了) ・行政として参加できる活動に対しては、積極的に参加する。 ・各団体の役員会へ出席し、助言等行う。 ・年間2団体、宝くじ助成事業を活用し、コミュニティ備品の購入申請手続きを行う。 (令和3年度2団体申請: 2団体採択) ・広島中央地域連携中枢都市圏事業の一環で行われている、圏域まちづくり大学への参加要請	判定	B	構成団体の若年層の参加が少ない中、課題解決に向けて、活動を行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、計画通りの活動になっていない。
		前々年度(R2)	94.1				
		前年度(R3)	94.1				
							
		前期目標(R5)	97				
				R4 ①・2次行動プラン、3次行動プランにより、活動する団体に対し、助成金を交付。 ・令和3度は各団体の活動に、行政として参加する案内がなかった。(防災訓練等) ・各住民自治組織の総会は、書面決議等で行われ、案内のあった役員会へは出席し、助言等を行った。 ・年間2団体、宝くじ助成事業を活用し、コミュニティ備品の購入申請手続きを行った。 (令和4年度分2団体申請: 2団体採択) ・広島中央地域連携中枢都市圏事業の一環で行われている、圏域まちづくり大学(zoomによる実施)に参加。 (5団体9名参加) ②・構成団体の若年層の行事参加が少ない。 ・住民自治組織の弱体化 ・コロナ禍の中、地域の課題解決に向けた、住民自治組織の活動不足 ③・2次行動プラン、3次行動プランにより、活動する団体に対し、助成金の交付を行う。 ・行政として参加できる活動に対し、積極的に参加する。 ・各住民自治組織の総会、役員会へ出席し、助言等行う。 ・年間2団体、宝くじ助成事業を活用し、コミュニティ備品の購入申請手続きを行う。 (令和5年度分2団体申請) ・広島中央地域連携中枢都市圏事業の一環で行われている、圏域まちづくり大学への参加要請 ・休止中の団体へ再開に向けて助言する。	判定	B	課題解決に向け活動を計画しているが、コロナ禍の中計画通りに活動ができていない。

将来像	“文教のまちたけはら”の精神を受け継ぎ、地域を支え、世界中で活躍する人々を輩出するまち	目標像	市民一人一人が自ら学び、様々な場面で協力しながら活躍している
施策の方向性(分野)	協働のまちづくり	10年後の目指す姿	多くの人々が地域の魅力づくり・課題解決に関わり、住みよいまちづくりが進められている

【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度		
		基準値(H30)	76.8		A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定	判定に係る特殊要因等
地域づくり課	元気プロジェクト番号2-(2)-③-2(資料3) 自治会加入率(自治会加入世帯数/全世帯数)(各年4/1現在) 【%】	前々年度(R2)	75.2	①・竹原市自治会連合会総会において、自治会長に対して、自治会の手引きを配布、自治会の役割を知っていただき、加入者増に努めてもらっている。 ②・役員の輪番制の増加による、自治会に対する責任感の薄れ、アパート住民の増加、世帯数の減少、世代による自治会活動への魅力の違い。 ③・自治会長に対して、自治会の手引きを配布、自治会の役割を知っていただき、加入者増に努めてもらっている。 ・自治会加入啓発チラシの作成	判定	C	成果指数が下がった理由は、役員の輪番制の増加、アパート住民の増加、世帯数の減少、世代による自治会活動への魅力の違い
		前年度(R3)	74.1				
							
		前期目標(R5)	78.0				
				①・コロナ禍の中、自治会総会が開けなかったが、各自治会長へ『令和3年度自治会の手引き』を配布し、未加入者に自治会の役割を知っていただき、加入者増に努めてもらっている。 ②・役員の輪番制による自治会に対する責任感の薄れ。 ・アパート住民の増加、世代による自治会活動への魅力の違い。 ③・自治会連合会総会を開催し、自治会間の情報交換や課題を探る ・自治会の手引きの配布 ・自治会加入啓発ポスターの配布(市民課市民係窓口へ配置依頼)	判定	C	アパート住民の増加、世帯数の減少により自治会加入率が減少している。

将来像	誰もがいつまでもいきいきと自分らしく輝く活力と優しさがあふれるまち	目標像	様々な仕事に挑戦できる元気な産業が育ち、活気に満ちている
施策の方向性(分野)	雇用・労働	10年後の目指す姿	雇用が確保され、産業界を高め支える多様な人材が育ち、産業振興が図られている

【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度		
		基準値(H29)	前々年度(R2)		前年度(R3)	前期目標(R5)	A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ
産業振興課	1 元気プロジェクト番号2-(2)-④-1(資料3) ふるさと就職登録希望者数(年度) 【人】	基準値(H29)	70	R3	①・市内の高等学校で登録呼びかけを行った。 ②・引き続き、市内の高等学校や就職ガイダンス等のイベントで登録呼びかけを行う。 ③・求職者及び企業への制度周知不足で雇用に繋がっていない。	判定	C
		前々年度(R2)	76				
		前年度(R3)	110				
		前期目標(R5)	150				
							
産業振興課	2 元気プロジェクト番号2-(2)-④-2(資料3) 竹原市就職ガイダンス参加者のうち市内企業への就職者数(年度) 【人】	基準値(H29)	12	R4	①・広報誌やHP等でふるさと就職登録制度の周知を行った。 ・市内の高等学校、成人式で登録呼びかけを行った。(市内高等学校受付登録件数37件) ・U・I・Jターン就職を希望される方や学生の就職をサポートするために、「ふるさと就職登録制度」により地元企業と就職希望者のマッチングを行った。(令和3年度 一般受付登録件数2件) ②・求職者及び企業への制度周知不足もあり、マッチングが難しく雇用には繋がっていない。 ③・引き続き、市内の高等学校をはじめ、成人式、就職ガイダンス等のイベントで登録呼びかけを行う。	判定	B
		前々年度(R2)	3				
		前年度(R3)	0				
		前期目標(R5)	20				
							
産業振興課	2 元気プロジェクト番号2-(2)-④-2(資料3) 竹原市就職ガイダンス参加者のうち市内企業への就職者数(年度) 【人】	基準値(H29)	12	R3	①・令和3年2月に就職ガイダンスを実施した。 ・企業ブースだけでなく相談ブースを設置し、求職者の就職に係る相談も受け付けた。 ②・新型コロナウイルス感染症の影響や周知不足等の要因から、事業所及び求職者ともに参加者が少ない。 ③・引き続き、就職ガイダンスを実施する。	判定	C
		前々年度(R2)	3				
		前年度(R3)	0				
		前期目標(R5)	20				
							
産業振興課	2 元気プロジェクト番号2-(2)-④-2(資料3) 竹原市就職ガイダンス参加者のうち市内企業への就職者数(年度) 【人】	基準値(H29)	12	R4	①・令和4年2月に就職ガイダンスを実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止となった。 ・就職ガイダンスの開催に当たり、ポスターの作成、SNSでの発信(たけはらファンクラブ含む)等を行い、求職者に向け広く周知を行った。 ②・年々、求職者の参加者数が減っており、それに比例して参加事業所数も減っている。 ③・引き続き、就職ガイダンスを実施する。(令和5年2月を予定) ・県外の求職者向けに一部オンラインとすることを検討する。	判定	C
		前々年度(R2)	3				
		前年度(R3)	0				
		前期目標(R5)	20				
							

将来像	誰もがいつまでもいきいきと自分らしく輝く活力と優しさがあふれるまち	目標像	様々な仕事に挑戦できる元気な産業が育ち、活気に満ちている
施策の方向性(分野)	商工業	10年後の目指す姿	創業が起こり、事業者が育ち、商工業が発展し、賑わいのあるまちになっている

【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度			
					A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等		
産業振興課	元気プロジェクト番号 1-(3)-②-1(資料3) 新規創業者数(年度) 【人】	基準値(H29)	33	R3	① 令和6年3月末までを計画期間とする竹原市創業支援事業計画に基づき相談窓口を設置し、相談内容に応じてその他の創業支援機関に繋げるなど創業者支援に取り組んだ。 ・空き店舗等を活用した創業を対象として、竹原市まちなか賑わい創業支援事業助成金を公募を行った。 ・竹原市まちなか賑わい創業支援助成金について、忠海エリアの空き家を新たに対象とするとともに、空き家バンク登録物件で居住後2年以内については引き続き空き家とみなす改正を行った。 ② コロナの影響により、当初の開業計画どおり進んでいない事業者がある。 ・空き店舗の家主が、賃貸等を拒むケースがある。 ・創業支援機関内での連携。 ③ 引き続き、竹原市創業支援事業計画に基づき相談窓口を設置し、相談対応を行っている。 ・竹原市まちなか賑わい創業支援助成金の申請受付を行っており、令和3年4月末時点で2件の交付決定を行った。	判定	B	
		前々年度(R2)	20					
		前年度(R3)	19					
		前期目標(R5)	35					
産業振興課	元気プロジェクト番号 1-(3)-②-2(資料3) 新規就業者数(累計)(年度) 【人】	基準値(H29)	145	R4	① 令和6年3月末までを計画期間とする竹原市創業支援事業計画に基づき相談窓口を設置し、相談内容に応じてその他の創業支援機関に繋げるなど創業者支援に取り組んだ。 ・空き店舗等を活用した創業を対象として、竹原市まちなか賑わい創業支援事業助成金を交付した。(交付決定3件(うち交付取下1件、交付確定2件・2,000,000円)) ② コロナの影響により、当初の開業計画どおり進んでいない事業者がある。 ・創業支援機関内での連携。 ③ 引き続き、竹原市創業支援事業計画に基づき相談窓口を設置し、相談対応を行う。 ・竹原市まちなか賑わい創業支援助成金の申請受付を令和4年4月から行う。 ・竹原市まちなか賑わい創業支援助成金について、同一人への助成は一定の制限を設けるなど、広く活用される助成金となるよう改正を行う。	判定	C	
		前々年度(R2)	251					
		前年度(R3)	273					
		前期目標(R5)	418					
産業振興課	元気プロジェクト番号 1-(3)-②-2(資料3) 新規就業者数(累計)(年度) 【人】	基準値(H29)	145	R3	① 令和3年2月に就職ガイダンスを実施した。 ・ふるさと就職登録制度の周知広報を行った。 ② 就職ガイダンス参加者が少なく、参加事業所も減少傾向にある。 ・県内求職者はもとより、県外求職者への竹原市の魅力の発信。 ③ 令和4年2月に就職ガイダンスを実施予定。 ・引き続き、ふるさと就職登録制度の周知広報を行い、登録者を募っている。	判定	B	
		前々年度(R2)	251					
		前年度(R3)	273					
		前期目標(R5)	418					
産業振興課	元気プロジェクト番号 1-(3)-②-2(資料3) 新規就業者数(累計)(年度) 【人】	基準値(H29)	145	R4	① 令和4年2月に就職ガイダンスを実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止となった。 ・ふるさと就職登録制度の周知広報を行い、登録者を募った。 ・市内にサテライトオフィスを1件誘致した。 ② 年々、就職ガイダンスへの求職者の参加者数が減っており、それに比例して参加事業所数も減っている。 ③ 就職ガイダンスを実施する(令和5年2月を予定)。 ・ふるさと就職登録制度の周知広報を行い、登録者を募る。 ・サテライトオフィスも含め企業誘致の促進を図る。	判定	B	
		前々年度(R2)	251					
		前年度(R3)	273					
		前期目標(R5)	418					

将来像	誰もがいつまでもいきいきと自分らしく輝く活力と優しさがあふれるまち	目標像	様々な仕事に挑戦できる元気な産業が育ち、活気に満ちている
施策の方向性(分野)	商工業	10年後の目指す姿	創業が起こり、事業者が育ち、商工業が発展し、賑わいのあるまちになっている

【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標		成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度		
	【単位】					A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等	
産業振興課	3	元気プロジェクト番号1-(3)-②-3(資料3) 竹原工業・流通団地分譲率(操業ベース)(年度)	基準値(H29)	75.2	R3 ①・I区画に渡辺パイプが立地し、分譲率が約93.8%となった。(令和3年6月操業開始予定) ②・団地内の市道、管理用道路、公園緑地、法面等の草刈り、維持管理が十分にできていない。 ・分譲率が90%を超え、新たな土地需要に応える余力が少ない。 ③・引き続き、事業所立地に係る奨励措置の周知に努め、産業の振興を図る。	判定	A	
			前々年度(R2)	93.8				
			前年度(R3)	93.8				
			前期目標(R5)	90.2				
			【%】					
産業振興課	4	元気プロジェクト番号1-(3)-②-4(資料3) 経営指導員の指導件数(創業指導)(延べ)(年度)	基準値(H29)	77	R4 ①・I区画の渡辺パイプが令和3年6月に操業を開始した。(分譲率 93.8%) ②・分譲率が90%を超え、新たな土地需要に応える余力が少ない。 ③・引き続き、事業所立地に係る奨励措置の周知に努め、産業の振興を図る。	判定	A	
			前々年度(R2)	59				
			前年度(R3)	62				
			前期目標(R5)	85				
【件】								
産業振興課	4	元気プロジェクト番号1-(3)-②-4(資料3) 経営指導員の指導件数(創業指導)(延べ)(年度)	基準値(H29)	77	R3 ①・竹原商工会議所の経営指導員により、創業指導を実施した。 ・竹原商工会議所に、小規模企業指導事業補助金を交付した。 ②・コロナの影響により、当初の開業計画どおり進んでいない事業者がある。 ③・引き続き、竹原商工会議所の経営指導員により、創業指導を実施している。 ・竹原商工会議所に、小規模企業指導事業補助金を交付している。	判定	C	成果指標は、年度内の指導件数の延べ件数であり、最終的な創業者数の実績に大きな変化はない。
			前々年度(R2)	59				
			前年度(R3)	62				
			前期目標(R5)	85				
			【件】					
産業振興課	4	元気プロジェクト番号1-(3)-②-4(資料3) 経営指導員の指導件数(創業指導)(延べ)(年度)	基準値(H29)	77	R4 ①・竹原商工会議所の経営指導員により、創業指導を実施した。 ・市に創業相談があった場合は、必要に応じて竹原商工会議所等その他の創業支援機関に繋げた。 ・竹原商工会議所に、小規模企業指導事業補助金を交付した。 ②・コロナの影響により、当初の開業計画どおり進んでいない事業者がある。 ③・引き続き、竹原商工会議所の経営指導員により、創業指導を実施する。 ・市に創業相談があった場合は、必要に応じて竹原商工会議所等その他の創業支援機関に繋げる。 ・竹原商工会議所に、小規模企業指導事業補助金を交付する。	判定	B	
			前々年度(R2)	59				
			前年度(R3)	62				
			前期目標(R5)	85				
【件】								

将来像	誰もがいつまでもいきいきと自分らしく輝く活力と優しさがあふれるまち	目標像	様々な仕事に挑戦できる元気な産業が育ち、活気に満ちている
施策の方向性(分野)	農林水産業	10年後の目指す姿	担い手が育ち、竹原市の農林水産物が広く県内外に流通している

【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない


担当課	総合計画に記載の成果指標		成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度			
	【単位】					A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等		
産業振興課	1	認定農業者数(累計)(年度)	【人】	基準値(H29)	10	①・認定農業者を次のとおり新たに2者認定した。 ・本市で新たに自社ワイン醸造用のぶどう栽培を開始する者を、約2haの農地集積を支援するとともに認定農業者として認定した。 ・露地野菜を栽培し実績のある認定新規就農者を、農地集積を支援するとともに認定農業者として認定した。 ②・担い手の高齢化と減少が急速に進む中、更なる担い手の育成が必要である。 ・引き続き新たな担い手を確保に努めるとともに、現在の認定新規就農者を支援しながら、次のステップとして認定農業者の認定に向けて支援する。 ③・新規参入し就農している者に対し、農地集積の支援を行っており、今年度中の認定農業者への認定を目指す。	判定	A	ワイン醸造会社の新規参入及び以前から就農している者の経営拡大に伴う計画策定により認定農業者が2名増加し、前期目標値を大幅に達成したため。
				前々年度(R2)	13				
				前年度(R3)	13				
				前期目標(R5)	11				
産業振興課	2	特産品新規開発品目数(累計)(品目)(年度)	【品目】	基準値(H29)	6	①・商品開発に関するアドバイザーから、市内の産品を活用した商品の提案を受けたが、商品を製造するための設備を設置した。 ②・これまでに開発した商品及びこれから商品化する小魚等を活用した節の販路拡大及び販路開拓を図る。 ③・前年度、設置した設備を活用して、小魚等を活用した節を商品化する。	判定	A	市外運根栽培経験者から本市において営農したい旨の相談を受け、農地集積、地域住民との良好な関係構築及び鳥獣害対策等の営農サポートを行うことにより、営農定着に至った。 本人より認定農業者になりたい旨相談があったため、手続きのサポート等を行い、関係機関との協議・調整を経て認定農業者として認定し、前期目標値を達成した。
				前々年度(R2)	8				
				前年度(R3)	14				
				前期目標(R5)	8				
産業振興課	2	特産品新規開発品目数(累計)(品目)(年度)	【品目】	基準値(H29)	6	①・前年度、設置した設備を活用して、小魚等を活用した節を商品化に取り組んだ。 ・ふるさと納税の寄附者に対し、魚を使った加工品で返礼を行い、豊かな水産資源を本市の魅力の一つとしてPRした。 ・SNS(InstagramとFacebook)のアカウントを作成し、事業内容や本市漁業の現状について発信を行った。 ②・これまでに開発した商品の販路拡大及び販路開拓を図る。 ③・ECサイトを開設し、そこでの購買につなげるためSNS等による情報発信を行い、販路開拓を図る。	判定	A	
				前々年度(R2)	8				
				前年度(R3)	14				
				前期目標(R5)	8				

資料 4

総合計画_効果検証様式

将来像	誰もがいつまでもいきいきと自分らしく輝く活力と優しさがあふれるまち	目標像	様々な仕事に挑戦できる元気な産業が育ち、活気に満ちている
施策の方向性(分野)	農林水産業	10年後の目指す姿	担い手が育ち、竹原市の農林水産物が広く県内外に流通している

【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない


担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標（前期目標）達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する（している）取組	前期目標の達成への進捗度		
					A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等	
産業振興課	3 漁獲量（暦年） 【t】	基準値(H28)	22	R3 ①・マダイ、メバル、オニオコゼの稚魚放流、タコツボ、小型漁礁の設置により、水産資源の確保を図った。 ②・漁業の担い手の確保について、有効な対策ができていない。 ③・昨年度と同様の取組を引き続き実施する。	判定	D	
		前々年度(R2)	12				
		前年度(R3)	10				
							
		前期目標(R4)	25				
				R4 ①・マダイ、メバル、オニオコゼの稚魚放流、タコツボ、小型漁礁の設置により、水産資源の確保を図る。 ②・漁業の担い手の確保について、有効な対策ができていない。 ③・昨年度と同様の取組を引き続き実施する。	判定	D	

資料 4

総合計画_効果検証様式

将来像	誰もがいつまでもいきいきと自分らしく輝く活力と優しさがあふれるまち	目標像	誰もがお互いに尊重し合い、いつまでもはつらつと活躍している
施策の方向性(分野)	人権推進	10年後の目指す姿	一人一人の人権が大切にされる住みよいまちになっている

【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度		
		基準値(H30)	49.7		A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定	判定に係る特殊要因等
地域づくり課	1 人が大切にされているまちだと思える人の割合(研修会や講演会参加者のアンケート調査)(年度) 【%】	前々年度(R2)	60.0	R3 ①・市民を対象とした人権啓発講座(3回)・パネル展などを開催し、市民に人権を大切にすることの意識の高揚について、取り組んだ。 ②・参加者の大半が高齢で固定化しているため、幅広い年齢層や様々な立場の市民が参加しやすいような取り組みをしていく。 ③・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の感染状況を見極め、講演規模を縮小するなどし、効果的な人権啓発の取組みを進めて行く。	判定	A	
		前年度(R3)	45.2				
							
		前期目標(R5)	55				
				R4 ①・市民を対象とした映画上映会(1回)やパネル展の開催、人権課題をテーマとした広報誌掲載など市民に人権を大切にすることの意識の高揚について、取り組んだ。 ②・講座開催の場合は、参加者の大半が高齢で固定化しているため、幅広い年齢層や様々な立場の市民が参加しやすいような啓発の取り組みをしていく。 ③・コロナ下での効果的な啓発方法を的を考えながら取り組んでいく。	判定	B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講座開催数を減らしたり、開催規模を縮小したりして実施した。

将来像	誰もがいつまでもいきいきと自分らしく輝く活力と優しさがあふれるまち	目標像	誰もがお互いに尊重し合い、いつまでもはつらつと活躍している
施策の方向性(分野)	男女共同参画社会	10年後の目指す姿	男女がお互いを認め、ともに支え合い、誰もが幸せを感じて暮らしている

【判定基準】

順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標		成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度			
	【単位】					A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等		
地域づくり課	1	男女が差別なく、ともに個性と能力を発揮できるまちだと思ふ人の割合(研修会や講演会参加者のアンケート調査)(年度)	基準値(H30)	48.8	R3	①・男女共同参画社会の実現に向けて、研修会(1回)・講座(3回)・デートDV予防教育(4回)・パネル展(2回)を開催した。また、ケーブルテレビ(タネットニュースLIVE)に2回出演し、男女共同参画社会をテーマにした啓発を行った。 ②・前回に比べて「思ふ」人の割合のアンケート結果は4.2%低い数値であり、「思わない」と回答した人の理由として、女性の意見があまり政策に活かされていない、職場でも家庭でも不平等と感ずることがあるという回答があった。 ・更なる男女共同参画社会の実現に向けての取組が必要である。 ③・引き続き、幅広い年齢層や様々な立場の市民が参加しやすい継続的な講座等学習の機会を設け、男女共同参画社会への理解促進と意識啓発を推進していく。	判定	C	
			前々年度(R2)	35.1					
			前年度(R3)	43.9					
			前期目標(R5)	50.0					
地域づくり課	2	市内事業所の管理職に占める女性の割合(研修会や講演会参加の市内事業所へのアンケート調査)(年度)	基準値(H28)	16.5	R4	①・男女共同参画社会の実現に向けて、講座(1回)・学習会(1回)・研修会(4回)・パネル展(5回)の開催や中学生へのDV予防教育の資料の配付を行った。また、ケーブルテレビ(タネットニュースLIVE)で男女共同参画社会をテーマにした啓発を3回行った。 ②・前回に比べて「思ふ」人の割合のアンケート結果は8.8%高い数値であるが、前期目標(R5)の目標値50.0%に達していない。「思わない」と回答した人の理由として、「議員が圧倒的に男性が多い」「様々な会においても男性が役職についている」という回答があった。更なる男女共同参画社会の実現に向けての取組が必要である。 ③・多様な媒体を活用し幅広い年齢層に啓発していき、理解促進と意識啓発を推進していく。	判定	B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講座開催数を減少させ、代替取組を増やした。
			前々年度(R2)	15					
			前年度(R3)	22.5					
			前期目標(R5)	20.0					
地域づくり課	2	市内事業所の管理職に占める女性の割合(研修会や講演会参加の市内事業所へのアンケート調査)(年度)	基準値(H28)	16.5	R3	①・広報誌で「なくそう!職場のパワーハラスメント」と題し、働きやすい職場環境の実現に向けて取り組む必要性を明記した啓発記事を掲載した。 ②・令和元年度(2019)の管理職に占める女性の割合の県平均(16.7%)より若干低く、女性の活躍促進への取組が進んでいない。 ・女性の働きやすい環境づくりや、女性の管理職登用への意欲を高められるような啓発をしていくことが課題である。 ③・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「働き方改革」関連のセミナーは開催しなかったが、今後状況を確認しながら効果的な啓発に取り組んでいく。	判定	C	
			前々年度(R2)	15					
			前年度(R3)	22.5					
			前期目標(R5)	20.0					
地域づくり課	2	市内事業所の管理職に占める女性の割合(研修会や講演会参加の市内事業所へのアンケート調査)(年度)	基準値(H28)	16.5	R4	①・たけはら人権フェスティバルで「女性と働き方」のパネル展示を行い、女性が外で働きやすい環境整備や男女ともに個性や能力を大切にしたい働き方ができる社会の実現の必要性を啓発した。 ②・県内事業所の令和2年度(2020)の管理職に占める女性の割合(16.0%)より若干高い数値であるものの、今後も女性の働きやすい環境づくりや、女性の管理職登用への意欲を高められるような啓発をしていくことが大切である。 ③・コロナ下での効果的な啓発方法を考えながら取り組んでいく。	判定	B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため研修会は開催せず、代替の取組をした。
			前々年度(R2)	15					
			前年度(R3)	22.5					
			前期目標(R5)	20.0					


将来像	誰もがいつまでもいきいきと自分らしく輝く活力と優しさがあふれるまち	目標像	誰もがお互いに尊重し合い、いつまでもはつらつと活躍している	【判定基準】 順調：前期目標を既に達成している(達成が見込める) 概ね順調：前期目標に向けて、成果指標が改善している やや遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化している 遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない
施策の方向性(分野)	健康づくり	10年後の目指す姿	いくつになっても活躍できる健康づくりをみんなで実践している	

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標（前期目標）達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する（している）取組	前期目標の達成への進捗度			
					A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れ D：遅れ	判定に係る特殊要因等		
市民課 1	特定健診（国民健康保険）の受診率（年度） 【%】	基準値 (H29)	34.7	R3	<ul style="list-style-type: none"> ①・医療機関と連携により、既に治療中の被保険者の検査データの情報提供やケーブルテレビに地区医師会長が出演し受診勧奨を行った。 ・AIを活用して分析し、対象者を分類し特性にあったメッセージを用いたはがきにより受診勧奨を2回実施するとともに、リーフレット・チラシの送付で一層の制度周知を行った。 ②・40代～50代の未受診者対策及び医療機関未受診者への対策が十分でない。 ・不定期受診を継続受診に変えていく工夫が今後必要である。 ③・前年度に実施した取り組みを引き続き実施するとともに、受診勧奨はがきの送付回数を3回とし、不定期受診者及び医療機関受診者で健診未受診者に対して重点的に勧奨を行い、継続受診を増加・未経験者の受診に繋げる。 	判定	D	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による医療機関の受診控えの影響があったため。
		前々年度 (R2)	36.8					
		前年度 (R3)	38.7					
		前期目標 (R5)	60.0					
市民課 2	特定保健指導（国民健康保険）の実施率（年度） 【%】	基準値 (H29)	26.3	R3	<ul style="list-style-type: none"> ①・特定健康診査の結果が保健指導の対象値となった被保険者に対し文書による利用勧奨、電話による利用勧奨を行った。 ②・特定健康診査の受診勧奨の効果により受診率が上昇し、これに伴い特定保健指導の対象者が増加したが、特定保健指導の利用に結びつかないケースが多い。 ・無関心な対象者への指導の必要性の理解促進及び特定保健指導対象者の初回支援利用につながる働きかけの工夫が必要である。 ③・特定健康診査の結果が保健指導の対象値となった被保険者に対し文書による利用勧奨、訪問または電話による利用勧奨を行う。 	判定	D	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により訪問による受診勧奨を控えたため。
		前々年度 (R2)	16.0					
		前年度 (R3)	17.4					
		前期目標 (R5)	60.0					
市民課 2	特定保健指導（国民健康保険）の実施率（年度） 【%】	基準値 (H29)	26.3	R4	<ul style="list-style-type: none"> ①・特定健康診査の結果が保健指導の対象値となった被保険者に対し、文書及び訪問による利用勧奨を行った。 ・広報紙（国保だより）において特定健診及び特定保健指導受診の重要性について掲載した。 ②・文書に加え、訪問による利用勧奨を行っているものの、保健指導の利用に結びつかないケースが多い。 ・無関心な対象者への指導の必要性の理解促進及び特定保健指導対象者の初回支援利用につながる働きかけの工夫が必要である。 ③・特定健康診査の結果が保健指導の対象値となった被保険者に対し、文書及び訪問による利用勧奨を行う。 	判定	D	基準値と比較して数値は低下しているものの、訪問による受診勧奨実施の結果、令和2年度から数値は改善した。
		前々年度 (R2)	16.0					
		前年度 (R3)	17.4					
		前期目標 (R5)	60.0					



将来像	誰もがいつまでもいきいきと自分らしく輝く活力と優しさがあふれるまち	目標像	誰もがお互いに尊重し合い、いつまでもはつらつと活躍している	【判定基準】 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める) 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない
施策の方向性(分野)	健康づくり	10年後の目指す姿	いくつになっても活躍できる健康づくりをみんなで実践している	

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標（前期目標）達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する（している）取組	前期目標の達成への進捗度			
					A: 順調	B: 概ね順調	C: やや遅れ	D: 遅れ
健康福祉課	3 胃がん検診の受診率 (年度) 【%】	基準値 (H28)	6.4	R3	①・個別受診勧奨・再勧奨の実施や、広報、タネット等を活用して啓発を行った。 ・ふくし健康まつり等で、胃がん検診のリーフレットを配布し啓発を行った。 ・個別受診勧奨では、対象者自身がどの検診を受けたらいいのかわかりやすくするため、申込用紙の受診できる検診に○を記載して案内し、受診につなげる。 ・胃内視鏡検査の令和3年度実施開始に向けて医師会と協議を勧める。 ②・今年度から胃内視鏡検査の実施が開始となる。 ・精度管理のために画像を専門医と検査医の2人が読影する事となるが、スムーズな運営となるように運営委員会等で検討していく。 ③・前年度同様に個別受診勧奨等を実施する。 ・胃内視鏡検査について、今年度から医療機関検診を開始する（個別検診の実施）。	判定	C	指標低下要因 新型コロナウイルス感染症により受診控えをする方が増えた。また、集団検診のみの実施のため実施時期が限られ、受診勧奨が行えなかった。
		前々年度 (R2)	5.1 (R1)					
		前年度 (R3)	4.3 (R2)					
		前期目標 (R4)	10.0					
				R4	①・個別受診勧奨・再勧奨（国保加入者及び40～74歳偶数年齢女性等）の実施や広報誌、タネット等を活用した啓発を行った。 ・ふくし健康まつり等で、胃がん検診のリーフレットを配布し啓発を行った。 ・令和3年度から、50歳以上偶数年齢の人を対象にした胃内視鏡検査を7医療機関にて開始する。 ・国保切り替えタイミングを利用した受診勧奨事業（県事業）を実施する（個別受診勧奨・再勧奨を実施）。 ②・胃内視鏡検査において、精度管理のため専門医と検査医の2人が画像を読影する事となるが、スムーズな運営となるよう運営委員会等で検討していく。 ③・前年度同様に個別受診勧奨・再勧奨等を実施する。 ・ふくし健康まつり等で、胃がん検診のリーフレットを配布し啓発を行う。 ・令和4年度から後期高齢者ドックが廃止となるため、胃内視鏡検査の実施医療機関を1か所増やし、スムーズな受診体制を検討する。	判定	C	指標低下要因 ・新型コロナウイルス感染症により受診控えをする人が増えた。 ・受診率対象者がこれまで40歳から69歳までであったが、40歳から74歳までに拡大された。胃がん検診については、70歳から74歳の受診率が低かったため。
健康福祉課	4 肺がん検診の受診率 (年度) 【%】	基準値 (H28)	7.8	R3	①・個別受診勧奨・再勧奨の実施や、広報、タネット等を活用して啓発を行った。ふくし健康まつりでは、大腸がん検診クイズラリーを行いクイズを解きながら大腸がんについての啓発を行った。 ・個別受診勧奨では、対象者自身がどの検診を受けたらいいのかわかりやすくするため、申込用紙の受診できる検診に○を記載して案内するなど案内文を変更して実施している。 ②・大腸がんは多くの方が罹患する率が高いが、受診者はなかなか増えていない。また、要精密検査となった方が精密検査を受けていない方もいる。 ・精密検査対象者は精密検査を受診するように手紙の案内だけでなく、電話等での勧奨も行い効果的な検診となるようにする。 ③・前年度同様に啓発を行う。個別勧奨・再勧奨の実施に際して、受診歴に応じた勧奨を実施する。	判定	C	指標低下要因 新型コロナウイルス感染症により受診控えをする方が増えた。また、集団検診のみの実施のため実施時期が限られ、受診勧奨が行えなかった。
		前々年度 (R2)	6.6 (R1)					
		前年度 (R3)	9.5 (R2)					
		前期目標 (R4)	10.0					
				R4	①・個別受診勧奨・再勧奨の実施や広報誌、タネット等を活用した啓発を行った。 ・ふくし健康まつりでは、肺がんのリーフレット・禁煙啓発のティッシュの配布等により啓発を行った。 ・国保切り替えタイミングを利用した受診勧奨事業（県事業）を実施する（個別受診勧奨・再勧奨を実施）。 ②・精密検査対象者は精密検査を受診するよう、手紙の案内だけでなく、電話等での勧奨も行い効果的な検診となるようにする。 ③・前年度同様に啓発を行う。個別勧奨・再勧奨の実施に際して、受診歴に応じた勧奨を実施する。 ・ふくし健康まつりにおいて、禁煙啓発や肺がん検診のリーフレットを配布し啓発を行う。	判定	A	・受診率対象者がこれまで40歳から69歳までであったが、40歳から74歳までに拡大された。肺がん検診については、70歳から74歳の受診率が高く、全体の受診率が上昇した。

将来像	誰もがいつまでもいきいきと自分らしく輝く活力と優しさがあふれるまち	目標像	誰もがお互いに尊重し合い、いつまでもはつらつと活躍している	【判定基準】 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める) 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない
施策の方向性(分野)	健康づくり	10年後の目指す姿	いくつになっても活躍できる健康づくりをみんなで実践している	

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標（前期目標）達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する（している）取組	前期目標の達成への進捗度		
		基準値 (H28)	20.9		A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等	
健康福祉課	7 乳がん検診の受診率 (年度) 【%】	前々年度 (R2)	21.0 (R1)	R3	①・乳がん検診の無料化とし、40歳から74歳までの偶数年齢対象者に個別に通知して受診勧奨を実施した。 ・乳がんは自己触診による早期発見も可能な為、乳幼児健診等で、自己触診のリーフレットを活用しながら、個別に自己触診方法の啓発を行った。 ②・無料クーポン券の配布、4年間の検診料の無料化を実施し、受診者は増加し、乳がんも平成28年度はがんの方7人、平成29年度2人、平成30年度3人が、平成31年度1人が早期発見された。 ・個別受診勧奨により継続受診を促すとともに、今後は、検診に無関心な人、検診を過去に受けたことはあるが、その後受診していない人などを受診歴から抽出し、その人への受診勧奨を工夫し受診につながるように取り組みをしていく。 ③・40歳から74歳までの偶数年齢対象者に個別に通知して受診勧奨を実施した。 ・個別受診勧奨では、対象者自身がどの検診を受けたらいいのかわかりやすくするため、申込用紙の受診できる検診に○を記載して案内する。 ・乳幼児健診等で、自己触診のリーフレットを活用しながら、個別に自己触診方法の啓発を引き続き行う。	判定	B 指標低下要因 新型コロナウイルス感染症により受診控えをする方が増えた。
		前年度 (R3)	19.3 (R2)				
							
		前期目標 (R4)	22.0				
				R4	①・40歳から74歳までの偶数年齢対象者に個別に通知して受診勧奨を実施した。 ・個別受診勧奨では、対象者自身がどの検診を受けたらいいのかわかりやすくするため、申込用紙の受診できる検診に○を記載して案内した。 ・乳がんは自己触診による早期発見も可能なため、乳幼児健診等で、自己触診のリーフレットを活用しながら、個別に自己触診方法の啓発を行った。 ・国保切り替えタイミングを利用した受診勧奨事業（県事業）を実施する（個別受診勧奨・再勧奨を実施）。 ②・無料クーポン券の配布、4年間の検診料の無料化を実施し、受診者は増加し、乳がんも平成28年度は7人、平成29年度2人、平成30年度3人、平成31年度1人が早期発見された。令和2年度は3人発見された。 ・個別受診勧奨により継続受診を促すとともに、今後は、検診に無関心な人、検診を過去に受けたことはあるがその後受診していない人などを受診歴から抽出し、その人への受診勧奨を工夫し受診につながるよう取組みをしていく。 ③・40歳から74歳までの偶数年齢対象者に個別に通知して、受診勧奨・再勧奨を実施する。 ・乳幼児健診等で、自己触診のリーフレットを活用しながら、個別に自己触診方法の啓発を引き続き行う。 ・ふくし健康まつりでは、乳がん視触診体験モデルを活用して、乳がんの早期発見出来るよう啓発する。	判定	C 指標低下要因 ・新型コロナウイルス感染症により受診控えをする人が増えた。 ・受診率対象者がこれまで40歳から69歳までであったが、40歳から74歳までに拡大された。 乳がん検診については、70歳から74歳の受診率が低かったため。

将来像	誰もがいつまでもいきいきと自分らしく輝く活力と優しさがあふれるまち	目標像	誰もがお互いに尊重し合い、いつまでもはつらつと活躍している	【判定基準】 順調：前期目標を既に達成している(達成が見込める) 概ね順調：前期目標に向けて、成果指標が改善している やや遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化している 遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない
施策の方向性(分野)	健康づくり	10年後の目指す姿	いくつになっても活躍できる健康づくりをみんなで実践している	

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		R	成果指標（前期目標）達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する（している）取組	前期目標の達成への進捗度	
						A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れ D：遅れ	判定に係る特殊要因等
社会福祉課	給食の残菜率（保育所）（年度） 【%】	基準値(H29)	0.63	R3	①・地場産物を目で見えて触って味わったり、旬の食材を積極的に使用したりして食への関心を高めた。 ②・食べることを苦手としている子どもが無理なく食べられるような取組をしていく。 ③・たけのここども園では、1クラスの人数が多く食事中に全員の様子を見るのが難しいため教室を2つに分けた。	判定	B
		前々年度(R2)	0.21				
		前年度(R3)	0.37				
							
		前期目標(R5)	0に近づける				
					①・園庭で旬の作物を育てて栽培し、食への関心を高めた。 ②・食べることに集中できない子どもが、食に興味をもち、食べる意欲を高められるように環境を整える。 ③・コロナ禍でもできるクッキングを定期的に行い、食べる意欲を高める。	判定	C
総務学事課	給食の残菜率（学校）（年度） 【%】	基準値(H29)	0.41	R3	①・学校給食を「生きた教材」として、年間指導計画に基づいた食に関する指導を行い、関係各所との連携のもと地場産物や旬の食材を積極的に使用したり、通常の給食以外に郷土料理、セレクト給食、リクエスト給食といった特徴あるメニューを提供することで、食への関心を高めるなど、学校給食の食事内容の充実を図った。 ②・児童生徒実態も様々であるため、食育に対する指導が十分ではない学校もある。 ・栄養指導等の方法や工夫も含め、日々の改善を図る必要がある。 ③・前年度に実施した取り組みを引き続き実施するとともに、食育への関心が高まるよう給食メニューのレシピの紹介等を行い啓発した。	判定	C
		前々年度(R2)	0.43				
		前年度(R3)	1.40				
							
		前期目標(R5)	0に近づける				
					①・学校給食を「生きた教材」として、年間指導計画に基づいた食に関する指導を行い、関係各所との連携のもと地場産物や旬の食材を積極的に使用したり、通常の給食以外に郷土料理、セレクト給食、リクエスト給食といった特徴あるメニューを提供することで、食への関心を高めるなど、学校給食の食事内容の充実を図った。 ②・児童生徒実態も様々であるため、食育に対する指導が十分ではない学校もある。 ・栄養指導等の方法や工夫も含め、日々の改善を図る必要がある。 ③・前年度に実施した取り組みを引き続き実施するとともに、食育への関心が高まるよう給食メニューのレシピの紹介等を行い啓発した。	判定	C

資料 4	総合計画_効果検証様式
【判定基準】 順調：前期目標を既に達成している(達成が見込める) 概ね順調：前期目標に向けて、成果指標が改善している やや遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化している 遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化しており、 達成が見込めない	

将来像	誰もがいつまでもいきいきと自分らしく輝く活力と優しさがあふれるまち	目標像	誰もがお互いに尊重し合い、いつまでもはつらつと活躍している
施策の方向性(分野)	高齢者福祉	10年後の目指す姿	いつまでも住み慣れた地域でその人らしく自立し、安心して暮らし続けている

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標（前期目標）達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する（している）取組	前期目標の達成への進捗度	
					A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れ D：遅れ	判定に係る特殊要因等
健康福祉課	1 介護保険の要支援・要介護認定率（年度） 【%】	基準値 (H29)	19.45	①・いきいきはつらつ教室の定期的な開催や、住民が主体となって介護予防に取り組む自主グループに対し支援し充実を図る等、介護予防の推進を図った。 ・自立支援型地域ケア会議の開催、短期集中C事業の実施等、自立支援に資するケアマネジメントの推進に取り組んだ。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、短期集中C事業を2クール実施予定から1クール実施に変更した。 ②・自立支援型ケアマネジメントへの転換を図るため、住民、専門職に対し介護予防や自立支援への関心を高めるための啓発が必要である。 ③・前年度の取組を継続して実施する。 ・短期集中C事業については、年2クール実施に戻す。	判定	A
		前々年度 (R2)	19.66			
		前年度 (R3)	19.75			
		前期目標 (R5)	23.00以下			
健康福祉課	2 自主的な介護予防活動団体（自主グループ） 【グループ】	基準値 (H29)	24	①・介護予防教室の定期的・計画的な開催や支援を行い、介護予防の普及啓発を図った。 ・住民運営による通いの場（自主グループ）の立ち上げ支援や継続支援を行い、介護予防の推進を図った。 ・自立支援型地域ケア会議の開催、短期集中C事業の実施等、自立支援に資するケアマネジメントの推進に取り組んだ。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、短期集中C事業の開催回数を1クール14回→13回に変更し、定員も15名→10名程度とし、感染対策を行いながらの実施に努めた。 ・出前講座等による、介護予防やフレイル予防の普及啓発に努めた。 ・概ね計画通りに進んでいるが、新型コロナウイルス感染症対策による影響で事業の中断が余儀なくされている。 ②・自立支援・介護予防への理解・認識不足（専門職・住民） ③・短期集中C事業は、元の回数・定員に戻し通常通りの形で行う。 ・介護予防に関する事業（介護予防教室、自主グループ活動や支援等）を継続実施する。	判定	A
		前々年度 (R2)	43			
		前年度 (R3)	50			
		前期目標 (R5)	46			
健康福祉課	2 自主的な介護予防活動団体（自主グループ） 【グループ】	基準値 (H29)	24	①・介護予防教室において、要所で専門職が支援を行い、介護予防に関する知識の普及・啓発や自主的な活動への動機付けを行った。 ・自主グループにおいても専門職が介入し継続支援を行った。 ・広報だけではらにおいて自主グループの紹介（毎月連載）を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により連載中止となった。 ・出前講座等は実施し、介護予防に関する知識の普及・啓発に努めた。 ②・参加者の高齢化により、心身の機能低下で参加継続ができなくなっている人がいる。 ・自主グループにおいては、健康寿命延伸の重要な要素となる医療的な介入も必要と思われる。 ・拠点となる通いの場の問題（地域によっては拠点が無い、拠点となる建物の老朽化など） ③・前年度同様、介護予防教室の開催、教室及び自主グループに対する専門職支援を実施する。広報だけではらの自主グループ紹介は再開する。	判定	B
		前々年度 (R2)	43			
		前年度 (R3)	50			
		前期目標 (R5)	46			
健康福祉課	2 自主的な介護予防活動団体（自主グループ） 【グループ】	基準値 (H29)	24	①・介護予防教室において、要所所で専門職が支援を行い、介護予防に関する普及啓発やその後の自主的な活動への動機付けや支援を行った。 ・自主グループについても、定期的に専門職が介入し継続支援を行った。 ・令和4年2月末現在、自主グループ数は昨年度末から6グループ増加しており、新規登録者も増加している。 ・ただ、新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策等により教室や自主グループ活動が自粛となり、教室や活動、支援が計画通りに実行できなかった。広報誌での自主グループ紹介についても、同様の理由により取材ができず中断している。 ・出前講座については、市老連の総会等において介護予防やフレイル予防の普及啓発を行った。 ・拠点の設備の課題については、国庫補助金を活用し4か所の自主グループの設備（テレビ・DVDプレーヤー、イス）設置支援を行った。 ②・新型コロナウイルス感染症の影響により、外出を控え参加継続ができなくなっている人も一定数存在する。 ・拠点となる通いの場の問題（地域によっては拠点が無い、拠点となる建物の老朽化など） ③・前年度同様、介護予防教室の開催及び教室・自主グループに対する専門職支援を継続実施する。 ・広報誌での自主グループ紹介を再開する。 ・自主グループ市内全体会を開催予定。	判定	A
		前々年度 (R2)	43			
		前年度 (R3)	50			
		前期目標 (R5)	46			

資料4 総合計画_効果検証様式

将来像	誰もがいつまでもいきいきと自分らしく輝く活力と優しさがあふれるまち	目標像	誰もがお互いに尊重し合い、いつまでもはつらつと活躍している	【判定基準】 順調：前期目標を既に達成している(達成が見込める) 概ね順調：前期目標に向けて、成果指標が改善している やや遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化している 遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない
施策の方向性(分野)	高齢者福祉	10年後の目指す姿	いつまでも住み慣れた地域でその人らしく自立し、安心して暮らし続けている	

担当課	総合計画に記載の成果指標【単位】	成果指標の推移		成果指標（前期目標）達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する（している）取組	前期目標の達成への進捗度	
					A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れ D：遅れ	判定に係る特殊要因等
健康福祉課	3 高齢者人口に占める自主的な介護予防活動団体（自主グループ）への登録者の割合（年度） 【%】	基準値(H29)	5.0	(指標2と同じ) ①・介護予防教室において、要所で専門職が支援を行い、介護予防に関する知識の普及・啓発や自主的な活動への動機付けを行った。また、自主グループにおいても専門職が介入し継続支援を行った。 ・広報たけはらにおいて自主グループの紹介（毎月連載）を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により連載中止となった。 ・出前講座等は実施し、介護予防に関する知識の普及・啓発に努めた。 ②・参加者の高齢化により、心身の機能低下で参加継続ができなくなっている人がいる。 ・自主グループにおいては、健康寿命延伸の重要な要素となる医療的な介入も必要と思われる。 ・拠点となる通いの場の問題（地域によっては拠点が無い、拠点となる建物の老朽化など） ③・前年度同様、介護予防教室の開催、教室及び自主グループに対する専門職支援を実施する。 ・広報たけはらの自主グループ紹介は再開する。	判定	B
		前々年度(R2)	8.2			
前年度(R3)	8.6					
前期目標(R5)	8.5					
				(指標2と同じ) ①・介護予防教室において、要所所で専門職が支援を行い、介護予防に関する普及啓発やその後の自主的な活動への動機付けや支援を行った。 ・自主グループについても、定期的に専門職が介入し継続支援を行った。 ・令和4年2月末現在、自主グループ数は昨年度末から6グループ増加しており、新規登録者も増加している。 ・ただ、新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策等により教室や自主グループ活動が自粛となり、教室や活動、支援が計画通りに実行できなかった。広報誌での自主グループ紹介についても、同様の理由により取材ができず中断している。 ・出前講座については、市老連の総会等において介護予防やフレイル予防の普及啓発を行った。 ・拠点の設備の課題については、国庫補助金を活用し4か所の自主グループの設備（テレビ・DVDプレーヤー、イス）設置支援を行った。 ②・新型コロナウイルス感染症の影響により、外出を控え参加継続ができなくなっている人も一定数存在する。 ・拠点となる通いの場の問題（地域によっては拠点が無い、拠点となる建物の老朽化など） ③・前年度同様、介護予防教室の開催及び教室・自主グループに対する専門職支援を継続実施する。 ・広報誌での自主グループ紹介を再開する。 ・自主グループ市内全体会を開催予定。	判定	A 新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策等により、継続的な活動や計画的な支援が行えなかった。
健康福祉課	4 高齢者人口に占めるあんしんホルダー登録者の割合（年度） 【%】	基準値(H29)	9.7	①・緊急連絡先などの登録内容確認のため、毎年1度申請者に変更届を提出してもらっている。 ・あんしんホルダーの登録と併せて、任意で認知症高齢者等情報票の登録を勧めている。 ・出前講座や広報たけはら等において、あんしんホルダーの紹介や普及啓発を行った。 ②・認知症高齢者等情報票については、登録者が少ない状況にある。 ③・前年度の取組を継続して実施し、普及啓発に努める。	判定	B
		前々年度(R2)	10.2			
前年度(R3)	9.4					
前期目標(R5)	10.3					
				①・登録情報の再確認のため、年度始めに登録内容確認のための通知を行った。 ・あんしんホルダーの登録と併せて、認知症高齢者等情報票の登録を勧めた。認知症のある人については、写真つきで登録申請する人もいた。 ・普及啓発については、前年度同様に出前講座や広報たけはら等において引き続き行った。 ・一部地域においては、民生委員等の協力のもと登録者が増加したものの、令和3年度末と比べ減少した。 (R3末登録者数：1,035人→R4.3末時点登録者数：943人) ②・認知症高齢者等情報票については、登録者が少ない状況にある。 ③・前年度に引き続き、あんしんホルダーの登録について普及啓発を行っていく。	判定	C 登録者の死亡や施設入所のため、全体としての登録者数は減少傾向となっているが、継続して新規登録の普及啓発に努めている。


将来像	誰もがいつまでもいきいきと自分らしく輝く活力と優しさがあふれるまち	目標像	誰もがお互いに尊重し合い、いつまでもはつらつと活躍している
施策の方向性(分野)	障害者福祉	10年後の目指す姿	障害のある人も、地域でその人らしく自立した生活を送れている

【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標		成果指標の推移	成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度										
	【単位】	【人】			A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等									
健康福祉課	1	地域生活へ移行した人数(累計)(年度)	<table border="1"> <tr><td>基準値(H29)</td><td>0</td></tr> <tr><td>前々年度(R2)</td><td>1</td></tr> <tr><td>前年度(R3)</td><td>0</td></tr> <tr><td>前期目標(R5)</td><td>9</td></tr> </table>	基準値(H29)	0	前々年度(R2)	1	前年度(R3)	0	前期目標(R5)	9	① 関係機関と連携し、福祉施設からグループホームなど地域生活への移行が可能な者の把握に努めた。 ・ 障害者手帳を所持している方等を対象に障害者計画等策定に伴うアンケート調査を実施し、意向やそのために必要な支援について把握した。今後3年以内に生活したい場所としては「一般の住宅で家族と一緒に生活したい」が55.7%、必要な支援は「必要な在宅サービスが適切に利用できること」が39.1%、「在宅で医療的ケアなどが適切に受けられること」が36.8%という結果が出た。 ・ 利用者向けの「障害福祉サービス等利用のご案内」という冊子を作成し、活用している。 ② 障害に対する理解の促進、障害の特性に配慮した住まいの場、相談、就労など必要な支援を通じて、障害者が地域で安心して生活できる体制を整備する必要がある。 ・ 地域相談支援(地域移行支援)の利用要件を満たす者等の把握に努めているが、利用者が少ない。 ③ 関係機関と連携し、福祉施設からグループホームなど地域生活への移行が可能な者の把握に努めている。	判定	C	成果指標が達成されていない理由は次のことが考えられる。 ・ 施設入所者が将来も施設で生活すると考えている人が多い。 ・ 令和2年度の地域移行支援の利用者が0人だった。
基準値(H29)	0														
前々年度(R2)	1														
前年度(R3)	0														
前期目標(R5)	9														
			<table border="1"> <tr><td>基準値(H29)</td><td>1</td></tr> <tr><td>前々年度(R2)</td><td>3</td></tr> <tr><td>前年度(R3)</td><td>5</td></tr> <tr><td>前期目標(R5)</td><td>2</td></tr> </table>	基準値(H29)	1	前々年度(R2)	3	前年度(R3)	5	前期目標(R5)	2	① 関係機関と連携し、福祉施設からグループホームなど地域生活への移行が可能な者の把握に努めた。施設からグループホームへの移行は可能な方は既に移行しており、新たな該当者がいない。 ・ 利用者向けの冊子「障害福祉サービス等利用のご案内」を随時更新し、活用した。 ② 障害に対する理解の促進、障害の特性に配慮した住まいの場、相談、就労など必要な支援を通じて、障害者が地域で安心して生活できる体制を整備する必要がある。 ・ 地域相談支援(地域移行支援)の利用要件を満たす者等の把握に努めているが、利用者が少ない。 ③ 関係機関と連携し、福祉施設からグループホームなど地域生活への移行が可能な者の把握に努める。	判定	C	成果指標が達成されていない理由は次のことが考えられる。 ・ 施設入所者が将来も施設で生活すると考えている人が多い。 ・ 令和3年度の地域移行支援の利用者が0人だった。
基準値(H29)	1														
前々年度(R2)	3														
前年度(R3)	5														
前期目標(R5)	2														
健康福祉課	2	障害者就労施設から一般就労(一般企業への就職)へ移行した人数(年度)	<table border="1"> <tr><td>基準値(H29)</td><td>1</td></tr> <tr><td>前々年度(R2)</td><td>3</td></tr> <tr><td>前年度(R3)</td><td>5</td></tr> <tr><td>前期目標(R5)</td><td>2</td></tr> </table>	基準値(H29)	1	前々年度(R2)	3	前年度(R3)	5	前期目標(R5)	2	① 障害者自立支援協議会の就労支援ワーキンググループで、障害者計画等策定に伴うアンケート調査結果により、障害者やその家族が抱える課題を検討・分析し、就労支援の改善に向けた今後の取組の方向性を定めた。 ② 障害者雇用促進法を踏まえ、障害者の雇用・就労の促進及び職場定着を促進するためには、企業に障害の特性や配慮等についての理解を求め、障害者の受入れについて取り組む必要がある。 ・ 市内に就労移行支援事業所が少なくなったため、利用者も少ない状況となっている。 ③ 広島中央障害者就業・生活支援センターや就労関係事業所・相談支援事業所等の関係機関との連携を進めている。 ・ 障害者自立支援協議会の就労支援ワーキンググループで、就労していない障害者向けの障害福祉サービス事業所を紹介するパンフレットの作成に取り組み、併せて一般就労に向けて、企業への周知に取り組む。	判定	A	
基準値(H29)	1														
前々年度(R2)	3														
前年度(R3)	5														
前期目標(R5)	2														
			<table border="1"> <tr><td>基準値(H29)</td><td>1</td></tr> <tr><td>前々年度(R2)</td><td>3</td></tr> <tr><td>前年度(R3)</td><td>5</td></tr> <tr><td>前期目標(R5)</td><td>2</td></tr> </table>	基準値(H29)	1	前々年度(R2)	3	前年度(R3)	5	前期目標(R5)	2	① 障害者自立支援協議会の就労支援ワーキンググループで、就労していない障害者向けの障害福祉サービス事業所を紹介するパンフレットを作成し、各戸配布及びハローワークや特別支援学校など関係機関へ配布し、周知した。 ・ 広島中央障害者就業・生活支援センターが就労に関する移動相談を2回開催し、11名の参加があった。 ② 障害者雇用促進法を踏まえ、障害者の雇用・就労の促進及び職場定着を促進するためには、企業に障害の特性や配慮等についての理解を求め、障害者の受入れについて取り組む必要がある。 ・ 市内にある就労継続支援B型事業所の利用者は年齢の高い人が多く、一般就労への移行が難しい。 ③ 広島中央障害者就業・生活支援センターや就労関係事業所・相談支援事業所等の関係機関との連携を進めている。 ・ 作成したパンフレットを活用し、一般就労に向けて、企業への周知に取り組む。 ・ 障害者自立支援協議会の就労支援ワーキンググループで、障害者の就労に向けたオンライン勉強会を開催予定。	判定	A	
基準値(H29)	1														
前々年度(R2)	3														
前年度(R3)	5														
前期目標(R5)	2														

将来像	誰もがいつまでもいきいきと自分らしく輝く活力と優しさがあふれるまち	目標像	誰もがお互いに尊重し合い、いつまでもはつらつと活躍している
施策の方向性(分野)	地域福祉	10年後の目指す姿	住民同士が助け合い支え合いながら安心して生活を送れている

【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移	成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度		
				A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等	
社会福祉課	1 民生委員の充足率(実員数÷定数×100) (各年4/1現在) 【%】	基準値(H30)	100	R3 ①・民生委員の実員数が定数に達していないため、自治会等を通じて、民生委員の候補者の推薦を依頼した結果、前年度は新たに3人の委員を委嘱した。 ②・民生委員児童委員の高齢化・固定化が進んでおり、新たな担い手の確保・育成が必要である。 ③・民生委員の実員数が定数に達していないため、引き続き、不足している地区の自治会等を通じて、民生委員の候補者の推薦を依頼している。	判定	B 民生委員の充足率は97.6%となり、前年度と比べ1.2ポイント上昇した。民生委員の高齢化により、現職で亡くなられるケースもあり、後継者の確保・育成が必要である。
		前々年度(R2)	97.6			
		前年度(R3)	97.6			
		前期目標(R5)	100			
						
社会福祉課	2 民生委員サポーターの人数(各年4/1現在) 【人】	基準値(H30)	137	R3 ①・竹原市社会福祉協議会において、民生委員児童委員協議会の地区定例会で地域サポーターについて説明。 ・理解を得るとともに、サポーターの登録手続き・安心して活動できるよう保険加入の手続き等実施した。 ②・地域サポーターの幅広い活動にはなかなか結び付けられていない現状がある。 ③・竹原市社会福祉協議会において、前年度に引き続き、地区定例会で地域サポーターについて説明。 ・民生委員児童委員の任期により、年度途中で委員の変更があり、地域サポーターメンバーも若干の入れ替わりがあったので、新任委員へは特に丁寧な説明を行っている。	判定	A 定例会で説明することによって、サポーターの登録手続き等について理解してもらうことが出来た。
		前々年度(R2)	168			
		前年度(R3)	186			
						
社会福祉課	2 民生委員サポーターの人数(各年4/1現在) 【人】	基準値(H30)	150	R4 ①・地域サポーターについて、竹原市社会福祉協議会から民生委員児童委員に説明。 ・民生委員児童委員と連携し、サポーターが安心して活動できるよう、登録更新に関する事や新規サポーターへの声かけ、新規登録、保険内容の説明等に取り組んだ。 ②・令和3年度に地域サポーター研修開催を検討していたが、コロナ感染症影響で開催できていない。 ・現状はサポーターの活動は地域の限定的な活動のみとなっている。 ③・令和4年度民生委員の改選に合わせて、新任の民生委員に地域サポーターの説明を実施する。 ・また、スキル向上や地域での活動に繋げるため、地域サポーターの研修の検討をしている。	判定	A 民生委員児童委員へ繰り返し説明することにより理解を得ることが出来た。又、民生委員児童委員が地域の方に地域サポーター協力の声かけもして頂き、登録が少しずつ増加している。
		前々年度(R2)	168			
		前年度(R3)	186			

将来像	誰もがいつまでもいきいきと自分らしく輝く活力と優しさがあふれるまち	目標像	誰もがお互いに尊重し合い、いつまでもはつらつと活躍している
施策の方向性(分野)	地域福祉	10年後の目指す姿	住民同士が助け合い支え合いながら安心して生活を送れている

【判定基準】
 順調：前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調：前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標		成果指標の推移		成果指標（前期目標）達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する（している）取組	前期目標の達成への進捗度		
	【単位】		基準値 (H30)	60		A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れ D：遅れ	判定に係る特殊要因等	
社会福祉課	3	地域ふれあいサロンの数（竹原市社会福祉協議会所管）（各年4/1現在） 【団体】	前々年度 (R2)	68	①・1. ふれあいサロン活動は、竹原市社会福祉協議会単独事業として、高齢者・障害者（児）・子育て中の親等をはじめ、住民の誰もが気軽に立ち寄れる「なじみの場」づくりを通じて、地域での孤立予防や日頃の見守り・支え合い活動（お互いさま活動）へと展開させていくことを目指し、「もっとあったか福祉e-まちプラン（竹原市社会福祉協議会地域福祉活動計画2018）」を策定し実施している。 ・2. 立ち上げ支援や運営に関する助成・相談・支援、個別訪問等を随時実施。サロンマップの作成、福祉だよりやホームページにて活動等を周知。 ②・サロン活動実施ヶ所数は増加傾向ではあるが、「集まり交流する場」から「支えあえる活動」へつなぐ事が出来ていない。 ・サロン活動への助成は市社協の独自財源で行っているが原資には限りがあり、今後、助成の在り方を検討する必要がある。 ③・①-1と同じ ・地域資源（公民館・集会所・民家・空き家等）を活用して取り組み、市内でふれあいサロン活動（68ヶ所：毎週型30ヶ所・月1～2回27ヶ所・年数回11ヶ所）を行っている。 ・出前講座の実施及び運営に関する相談（年55回）や運営に関する助成・支援、個別訪問の実施、サロン世話人交流会や研修会等も開催。 ・サロンマップの作成、福祉だよりやホームページにて活動等を周知。	判定	B	サロンマップやホームページの活用、福祉だより等によるふれあいサロン活動の周知や出前講座等で運営に関する相談や支援を行った結果、増加につながった。
			前年度 (R3)	70				
			↓					
			前期目標 (R5)	75				
			R3					
R4		①ふれあいサロン活動は、竹原市社会福祉協議会の単独事業として、高齢者・障害者（児）・子育て中の親等をはじめ、住民の誰もが気軽に立ち寄れる「なじみの場」づくりを通じて、地域での孤立予防や日頃の見守り・支え合い活動（お互いさま活動）へと展開させていくことを目指し、「もっとあったか福祉e-まちプラン（竹原市社会福祉協議会地域福祉活動計画2018）」を策定し実施している。 ・立ち上げ支援や運営に関する助成・相談・支援、サロン世話人会への個別訪問、出前講座等を随時実施。サロンマップの作成、福祉だよりやホームページにて活動等を周知。 ・新規サロン3ヶ所立ち上げ（市内サロン実施数70ヶ所） ・小地域サロン：主に自治会範囲53ヶ所、広域サロン：主に地区社協範囲17ヶ所 ・毎週型33ヶ所、月1～2回26ヶ所、年10回未満11ヶ所 ・サロンブロック別交流会の開催（各サロン代表者を対象に5ブロック分け開催。計72名参加） 主な内容：ブロック内のサロン活動の情報共有、サロンミーティング開催 ・ふれあいサロンアンケート調査の実施（支え合い活動の取り組みや生活課題等を把握） ②・感染症の影響等もあり、サロン活動の休止・個別訪問・出前講座等、出来ない事が多くあった。 ・参加者や世話人の高齢化が進んでおり、次世代の確保や育成。 ・地域での孤立予防や見守り（声かけ）等の支え合い活動へつなげて行く為の話し合う場（サロンミーティング）が出来ていないところもある。 ③前年度の取組を継続して実施 ・立ち上げ支援や運営に関する助成・相談・支援、サロン世話人会への個別訪問、出前講座等を随時実施。サロンマップの作成、福祉だよりやホームページにて活動等の周知。 ・サロンブロック別交流会やサロンミーティングの開催。	判定	B	福祉だよりやホームページでの広報や地域に出向いての出前講座等でふれあいサロン活動に関する周知や立ち上げ支援を行うことで年々、サロン実施個所数が増加している。			

資料 4

総合計画_効果検証様式

将来像	瀬戸内の恵まれた風土と市民の絆のもと、誰もが安全・安心で快適に生活できるまち	目標像	生活の基盤が整備され、快適に暮らしている
施策の方向性(分野)	道路網・港湾	10年後の目指す姿	道路や港など災害に強い社会基盤が整い、産業・物流・交流を支えとともに、市民が快適に暮らしている

【判定基準】
 順調：前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調：前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない


担当課	総合計画に記載の成果指標【単位】	成果指標の推移		R	成果指標（前期目標）達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する（している）取組	前期目標の達成への進捗度		
		基準値(H30)	前々年度(R2)			前年度(R3)	前期目標(R5)	A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れ D：遅れ
危機管理課	交通事故発生件数（人口1,000人当たり）（暦年） 【件】	基準値(H30)	2.02	R3	①・各期の交通安全運動期間において、街頭啓発活動や、高齢者への交通安全教室を実施した。 ・中でも高齢者の交通事故が増加していることから、主に反射材物品の配布を行った。 ・高齢者への講習の際には、技能・学科講習のみならず、身体機能の低下に伴う事故の抑制を目的として、交通安全サポートカーとシルバーカーの乗車体験を行い啓発を行った。 ・毎年実施している市民を対象とした交通安全標語の募集を通して、市民の交通安全への意識付けを行った。 ②・高齢者の交通事故防止について、免許返納を促進させる支援制度を設けていない点や、サポートカー・後付の装置の普及啓発が十分に行えていない点が課題となっている。 ・歩行者についても、横断歩道のない場所での交通事故の発生が見られることから、基本的な交通マナーの徹底を促す取組や道路内の街灯の整備などによる交通環境の改善が必要である。 ③・今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、街頭啓発活動を規模縮小し実施している。 ・今後は、高齢者の事故が引き続き増加していることから、高齢運転者のサポートカーやシルバーカーの試乗会の開催、反射材物品の配布等の取組を行う。	判定	A	成果指標が上昇した理由は次の要因が考えられる。 自動車の安全性能の向上。 法改正による罰則の強化。 上記の理由により、広島県内の交通事故発生件数は減少傾向にある。
		前々年度(R2)	1.63					
		前年度(R3)	1.29					
		前期目標(R5)	1.50					
危機管理課	竹原市内交通事故死者数（人口1,000人当たり）（暦年） 【人】	基準値(H30)	0.04	R3	①・各期の交通安全運動期間において、街頭啓発活動や、高齢者への交通安全教室を実施した。 ・中でも高齢者の交通事故が増加していることから、主に反射材物品の配布を行った。 ・高齢者への講習の際には、技能・学科講習のみならず、身体機能の低下に伴う事故の抑制を目的として、警察と連携し交通安全サポートカーとシルバーカーの乗車体験を行い啓発を行った。 ・毎年実施している市民を対象とした交通安全標語の募集を通して、市民の交通安全への意識付けを行った。 ②・高齢者の交通事故防止について、免許返納を促進させる支援制度を設けていない点や、サポートカー・後付の装置の普及啓発が十分に行えていない点が課題となっている。 ・歩行者についても、横断歩道のない場所での交通事故の発生が見られることから、基本的な交通マナーの徹底を促す取組や、道路内の街灯の整備などによる交通環境の改善が必要である。 ③・今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、街頭啓発活動を規模縮小し実施している。 ・今後は、高齢者の事故が引き続き増加していることから、高齢運転者のサポートカーやシルバーカーの試乗会の開催、反射材物品の配布等の取組を行う。	判定	A	成果指標が上昇した理由は次の要因が考えられる。 自動車の安全性能の向上。 法改正による罰則の強化。 上記の理由により、広島県内の交通事故発生件数は減少傾向にある。
		前々年度(R2)	0					
		前年度(R3)	0.04					
		前期目標(R5)	0.00					
危機管理課	交通事故発生件数（人口1,000人当たり）（暦年） 【件】	基準値(H30)	0.04	R4	①・各期の交通安全運動期間において、街頭啓発活動や公共施設利用者への物品の配布を行った。 ・高齢者の関係する交通事故が増加していることから、反射材物品の配布を行った。 ・毎年実施している市民を対象とした交通安全標語の募集を通して、市民の交通安全への意識付けを行った。 ・全国的に増加している自転車利用者の事故への注意喚起として、地元高等学校の生徒と合同で啓発物品の配布を行った。 ②・高齢者の交通事故防止について、免許返納や、サポートカー・後付の装置の普及啓発が十分に行えていない点が課題となっている。 ・歩行者については、横断歩道のない場所での交通事故の発生が見られることから、基本的な交通マナーの徹底を促す取組を行う必要がある。 ③・各期の交通安全運動期間における該当啓発活動や講習会を実施する。 ・高齢運転者の事故を防止するため、サポートカー・シルバーカーの試乗会の開催、反射材物品の配布を行う。	判定	A	成果指標が上昇した理由は次の要因が考えられる。 自動車の安全性能の向上。 法改正による罰則の強化。 上記の理由により、広島県内の交通事故発生件数は減少傾向にある。
		前々年度(R2)	0					
		前年度(R3)	0.04					
		前期目標(R5)	0.00					
危機管理課	交通事故発生件数（人口1,000人当たり）（暦年） 【件】	基準値(H30)	0.04	R4	①・各期の交通安全運動期間において、街頭啓発活動や公共施設利用者への物品の配布を行った。 ・高齢者の関係する交通事故が増加していることから、反射材物品の配布を行った。 ・毎年実施している市民を対象とした交通安全標語の募集を通して、市民の交通安全への意識付けを行った。 ・全国的に増加している自転車利用者の事故への注意喚起として、地元高等学校の生徒と合同で啓発物品の配布を行った。 ②・高齢者の交通事故防止について、免許返納や、サポートカー・後付の装置の普及啓発が十分に行えていない点が課題となっている。 ・歩行者については、横断歩道のない場所での交通事故の発生が見られることから、基本的な交通マナーの徹底を促す取組を行う必要がある。 ③・各期の交通安全運動期間における該当啓発活動や講習会を実施する。 ・高齢運転者の事故を防止するため、サポートカー・シルバーカーの試乗会の開催、反射材物品の配布を行う。	判定	C	成果指標が上昇した理由は次の要因が考えられる。 自動車の安全性能の向上。 法改正による罰則の強化。 上記の理由により、広島県内の交通事故発生件数は減少傾向にある。
		前々年度(R2)	0					
		前年度(R3)	0.04					
		前期目標(R5)	0.00					

資料 4

総合計画_効果検証様式

将来像	瀬戸内の恵まれた風土と市民の絆のもと、誰もが安全・安心で快適に生活できるまち	目標像	生活の基盤が整備され、快適に暮らしている
施策の方向性(分野)	道路網・港湾	10年後の目指す姿	道路や港など災害に強い社会基盤が整い、産業・物流・交流を支えとともに、市民が快適に暮らしている

【判定基準】
 順調：前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調：前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度		
		基準値(H29)	0		A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れ D:遅れ	判定に係る特殊要因等	
建設課	3 みなとオアシスと市民団体の連携によるイベント開催数(年度) 【件】	前々年度(R2)	2	①・みなとオアシスたけはら：市民団体との共催事業第3回「SETOUCHI PORTO」(せとぼる)の開催について(株)いいね竹原と協議。結果、新型コロナの影響で中止。 ・広島大学・(株)いいね竹原・たけはら海の駅と連携し、新規行事「たけはら海の学校」の開催を協議した結果、人数を20人に限定するなど新型コロナ感染防止対策を行い広島大学竹原ステーションで10/25と11/15に開催。 ・みなとオアシスただのうみ：いっぺんきん祭みなどオアシスただのうみの再開に向けオアシス協議会で議論していくが、新型コロナの影響で具体的に進んでいない。 ②・新型コロナの影響でイベント開催が左右される。 ③・みなとオアシスたけはら：昨年度中止した第3回「SETOUCHI PORTO」(せとぼる)の開催については、新型コロナ感染が再拡大の様相を呈しており予定がたない。 ・R2年度から始めた広島大学・(株)いいね竹原・たけはら海の駅と連携した行事「たけはら海の学校」については、昨年と同様に人数を限定し、新型コロナ感染拡大防止対策を行い3回開催を予定。 ・ただし、新型コロナ感染拡大の状況で適宜見直し。 ・みなとオアシスただのうみ：いっぺんきん祭みなどオアシスただのうみの再開に向けオアシス協議会で議論	判定	A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響
		前年度(R3)	1				
		前期目標(R5)	2				
							
				①・みなとオアシスたけはら：新型コロナの影響でR2年度に中止した、市民団体との共催事業第3回「SETOUCHI PORTO」(せとぼる)をR3/11/23に開催。 ・R2年度から始めた、広島大学・(株)いいね竹原・たけはら海の駅との連携行事「たけはら海の学校」については、R3年度は新型コロナの影響で中止。 ・みなとオアシスただのうみ：いっぺんきん祭みなどオアシスただのうみの再開に向けオアシス協議会で議論していくが、新型コロナの影響で具体的に進んでいない。 ②・新型コロナの影響でイベント開催が左右される。 ③・みなとオアシスたけはら：第4回「SETOUCHI PORTO」(せとぼる)の開催について、開催を検討。 ・R2年度から始めた広島大学・(株)いいね竹原・たけはら海の駅と連携した行事「たけはら海の学校」については、新型コロナ感染拡大防止対策を行い開催を検討。 ・みなとオアシスただのうみ：いっぺんきん祭みなどオアシスただのうみの再開に向けオアシス協議会で議論	判定	A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響

資料 4

総合計画_効果検証様式

将来像	瀬戸内の恵まれた風土と市民の絆のもと、誰もが安全・安心で快適に生活できるまち	目標像	生活の基盤が整備され、快適に暮らしている
施策の方向性(分野)	住環境	10年後の目指す姿	・安心して住みやすい住環境が形成され、誰もが安全で快適に暮らしている ・緑あふれる公園で人々が憩い、活発に交流している

【判定基準】
順調：前期目標を既に達成している(達成が見込める)
概ね順調：前期目標に向けて、成果指標が改善している
やや遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化している
遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標【単位】	成果指標の推移		成果指標（前期目標）達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する（している）取組	前期目標の達成への進捗度		
		基準値(H29)	前々年度(R2)		前年度(R3)	前期目標(R5)	A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れ D：遅れ
都市整備課	1 元気プロジェクト番号1-(3)-③-1(資料3) 空き家バンク成約件数(累計)(年度)	基準値(H29)	37	R3	①・空き家の所有者からの相談を受けて、26件の物件を空き家バンクサイトに登録した。 ・利用希望者からの相談を受けて、17件の物件をマッチングした。 ②・宅地建物取引業者の媒介を前提としているため、低額な物件の登録が少ない。 ・相続登記、家財の片付けを前提としているため、物件の登録が進まない。 ・休日の内覧希望者への対応体制、宅地建物取引業者との連携が不十分。 ③・引き続き、空き家物件の登録、利用希望者からの相談受付、現地案内を行っている。 ・都市整備課で実施している「空き家の改修費」「家財道具の処分費」の補助制度を紹介し、活用を図っている。 ・令和2年8月から設けられた「農地の権利移動に係る下限面積の特例」を紹介し、農地付き空き家の流通を図っている。	判定	A
		前々年度(R2)	81				
		前年度(R3)	97				
		前期目標(R5)	73				
都市整備課	2 元気プロジェクト番号1-(3)-③-2(資料3) 公園を活用したイベント数(公園使用許可数)(年度)	基準値(H29)	256	R4	①・空き家の所有者からの相談を受けて、21件の物件を空き家バンクサイトに登録した。(R4.3月末時点) ・利用希望者からの相談を受けて、16件の物件をマッチングした。(R4.3月末時点) ②・宅地建物取引業者の媒介を前提としているため、低額な物件の登録が少ない。 ・相続登記、家財の片付けを前提としているため、物件の登録が進まない。 ・休日の内覧希望者への対応体制、宅地建物取引業者との連携が不十分。 ③・引き続き、空き家物件の登録、利用希望者からの相談受付、現地案内を行っている。 ・都市整備課で実施している「空き家の改修費」「家財道具の処分費」の補助制度を紹介し、活用を図っている。 ・令和2年8月から設けられた「農地の権利移動に係る下限面積の特例」を紹介し、農地付き空き家の流通を図っている。	判定	A
		前々年度(R2)	93				
		前年度(R3)	110				
		前期目標(R5)	268				
都市整備課	3 元気プロジェクト番号1-(3)-③-3(資料3) 総合公園バンブー・ジョイ・ハイランドの指定管理者と調整会議を定期的開催し、課題解決、利活用促進について意見交換を行った。	基準値(H29)	256	R3	①・総合公園バンブー・ジョイ・ハイランドの指定管理者と調整会議を定期的開催し、課題解決、利活用促進について意見交換を行った。 ・コロナ禍におけるイベントとして、3密対策・消毒の徹底などを図りながら、ピースリーホーム・バンブー総合公園で桜ライトアップに取り組んだ。 ・総合公園バンブー・ジョイ・ハイランドのトイレ洋式化・温水洗浄便座対応など、住民ニーズに対応した施設整備に取り組んだ。 ・竹原駅前買物公園で居心地が良く、滞留しなくなる空間創出のための社会実験に取り組んだ。 ②・新型コロナウイルス感染拡大の影響により集客性の高いイベント開催が困難であるため、新しい生活様式へ対応したイベント開催方法の検討が必要。 ③・竹原駅前エリア(竹原駅前買物公園)の公共空間の利活用、低未利用地(空き家・空き店舗・空き地)を改善し、誰もが居心地が良く、歩きたくするまちづくりを進めるため、社会実験に取り組む。 ・本川公園や竹原駅前買物公園でのイベント開催を予定しており、公園をまちづくり活動拠点として活用し、幅広く市民に情報発信し、まちづくり活動に主体的な人材育成に取り組む。	判定	C
		前々年度(R2)	93				
		前年度(R3)	110				
		前期目標(R5)	268				
都市整備課	4 元気プロジェクト番号1-(3)-③-4(資料3) 総合公園バンブー・ジョイ・ハイランドの指定管理者と調整会議を1回開催し、課題解決、利活用促進について意見交換を行った。	基準値(H29)	256	R4	①・総合公園バンブー・ジョイ・ハイランドの指定管理者と調整会議を1回開催し、課題解決、利活用促進について意見交換を行った。 ・竹原駅前アイフル通り(竹原駅前買物公園)において、市民や来街者にとって居心地が良く、歩きたくする空間を創出するための社会実験として、人工芝、質の高い座り場、子ども達が滞留しなくなる活動(遊び)の場を配置した。 ・社会実験の成果として、滞留時間が増加する要因や長時間滞留が商店街での消費額の増加につながる事が確認された。来訪者の飲食に対する満足度の向上や、滞留空間の創出の日常化が、今後の課題である。 ②・新型コロナウイルス感染拡大の影響により集客性の高いイベント開催が困難であるため、新しい生活様式へ対応したイベント開催方法を検討する必要がある。 ③・竹原駅前アイフル通り(竹原駅前買物公園)及び空き店舗を活用して、市民や来街者にとって居心地が良く、歩きたく空間を創出するための社会実験を実施する。 ・竹原駅前アイフル通りで、日常的に市民や来街者が滞在しなくなる空間を創出するため、空き地や歩道などを活用し民間主体で1回/月程度、実施する。 ・総合公園バンブー・ジョイ・ハイランドの指定管理者が、R4新規自主事業として、日曜市(野菜市やフリーマーケット)の開催を計画している。	判定	C
		前々年度(R2)	93				
		前年度(R3)	110				
		前期目標(R5)	268				

資料 4

総合計画_効果検証様式

将来像	瀬戸内の恵まれた風土と市民の絆のもと、誰もが安全・安心で快適に生活できるまち	目標像	生活の基盤が整備され、快適に暮らしている
施策の方向性(分野)	住環境	10年後の目指す姿	・安心して住みやすい住環境が形成され、誰もが安全で快適に暮らしている ・緑あふれる公園で人々が憩い、活発に交流している

【判定基準】
 順調：前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調：前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度	
					A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れ D:遅れ	判定に係る特殊要因等
都市整備課	3 元氣プロジェクト番号1-(3)-③-3(資料3) 公園里親制度認定団体数(年度) 【団体】	基準値(H29)	14	①・竹原駅前買物公園の利活用・適切な維持管理を進めるため、竹原駅前商店街組合を里親認定した。 ・総合公園バンブー・ジョイ・ハイランドのトイレ洋式化・温水洗浄便座対応など、住民ニーズに対応した施設整備に取り組んだ。 ②・市民が主体となって、公園をまちづくり活動拠点として活用するための取組を更に進める必要がある。 ・地域住民の高齢化により活動そのものが困難となっている団体が多い。 ③・本川公園や竹原駅前買物公園でのイベント開催を予定しており、公園をまちづくり活動拠点として活用し、幅広く市民に情報発信し、まちづくり活動に主体的な人材育成に取り組む。	判定	B
		前々年度(R2)	13			
		前年度(R3)	14			
		前期目標(R5)	14			
				①・総合公園バンブー・ジョイ・ハイランドの指定管理者と調整会議を1回開催し、課題解決、利活用促進について意見交換を行った。 ・的場公園遊歩道整備について、民間ボランティア団体と市が連携して取り組み、里親団体に認定した。 ②・市民が主体となって、公園をまちづくり活動拠点として活用するための取組を更に進める必要がある。 ③・本川公園でイベント開催を予定しており、公園まちづくり活動拠点として活用し、幅広く市民に情報発信し、まちづくり活動に主体的な人材育成に取り組む予定。	判定	A

資料 4

総合計画_効果検証様式

将来像	瀬戸内の恵まれた風土と市民の絆のもと、誰もが安全・安心で快適に生活できるまち	目標像	生活の基盤が整備され、快適に暮らしている
施策の方向性(分野)	上水道・下水道	10年後の目指す姿	・安全で安心な水を安定的に供給している ・汚水処理や雨水対策を行い、安全で安心な、環境に優しいまちになっている

【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度		
		基準値 (H29)	86.5		A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等	
水道課 1	有収率(水道料金を徴収する水量率)(年度) 【%】	前々年度(R2)	88.1	①・漏水箇所の早期発見や予防のため管路診断調査を実施するとともに、漏水の未然防止のため老朽管の更新を実施した。 ・漏水が発生した場合には、早期に修繕を実施した。 ◆管路診断調査業務—管路289.5km, 弁栓818箇所, 現地調査96.7km, 老朽管の更新—4,582m ◆※漏水修繕箇所—124箇所 ②・管路の老朽化がかなり進行している一方で、管路の更新が追いついていない。 ・漏水修理の結果から、漏水箇所の多い路線や漏水原因の解析、解消方法について検討する必要がある。 ◆R2現在—管路経年化38.8%, 管路更新率1.6% ③・前年度の取組を継続することとし、特に、老朽管の更新スピードを上げていく。 ◆老朽管の更新—約4.8km (R3予算)	判定	A	漏水箇所の早期発見や老朽管の更新により有収率向上が図られ目標値を上回る。
		前年度(R3)	87.9				
							
		前期目標(R5)	87.0				
水道課 2	水道の水質基準達成率(年度) 【%】	基準値(H29)	100	①・水道法施行規則により、毎年度「水質検査計画」を策定し、原水、浄水及び病原性微生物の水質検査を定期的に実施した。 ・水質検査結果については、ホームページ等に公表した。 ◆厚生労働省の水安全計画策定に関するガイドラインに基づき、独自の水安全計画を水系別に策定する。 ◆採水地点—原水13箇所, 浄水10箇所(定期)・13箇所(毎日) ②・市民の意見を取り入れた水質検査の見直しを行い、より安全で安心できる水道を供給することを目指す。 ③・前年度の取組を継続することとし、必要に応じて「水質検査計画」の見直しや臨時の水質検査を行う。	判定	A	すべての項目において水道の水質基準に適合している。
		前々年度(R2)	100				
		前年度(R3)	100				
							
		前期目標(R5)	100				
水道課 2	水道の水質基準達成率(年度) 【%】	基準値(H29)	100	①・水道法施行規則により、毎年度「水質検査計画」を策定し、原水、浄水及び病原性微生物の水質検査を定期的に実施した。 ・水質検査結果については、ホームページ等に公表した。 ◆厚生労働省の水安全計画策定に関するガイドラインに基づき、独自の水安全計画を水系別に策定済。 ◆採水地点—(定期)原水12箇所・浄水10箇所, (毎日)給水13箇所 ②・市民の意見を取り入れた水質検査の見直しを行い、より安全で安心できる水道を供給することを目指す。 ③・前年度の取組を継続することとし、必要に応じて「水質検査計画」の見直しや臨時の水質検査を行う。	判定	A	すべての項目において水道の水質基準に適合している。
		前々年度(R2)	100				
		前年度(R3)	100				
							
		前期目標(R5)	100				

資料 4

総合計画_効果検証様式

将来像	瀬戸内の恵まれた風土と市民の絆のもと、誰もが安全・安心で快適に生活できるまち	目標像	生活の基盤が整備され、快適に暮らしている
施策の方向性(分野)	上水道・下水道	10年後の目指す姿	・安全で安心な水を安定的に供給している ・汚水処理や雨水対策を行い、安全で安心な、環境に優しいまちになっている

【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない


担当課	総合計画に記載の成果指標【単位】		成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度		
						A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ		判定に係る特殊要因等
下水道課	3	公共下水道整備率(年度)【%】	基準値(H29)	70.8	R3 ①・公共下水道整備認可区域において、前年度(R1年度)より繰越した工事も含め下水道管の管路延長約2.3kmを整備。下水道供用開始区域が117.1haから118.4haへ拡大。 ②・下水道管渠の布設工事において、地下埋設物や地質の状況等により工事の進捗状況に変動があり、工期が延長する恐れがある。 ③・下野町中通地区及び竹原町多井新開地区において、下水道管渠の管路延長約1.0km、面積約6.0haを整備予定。	判定	C	整備率=供用開始面積/認可区域面積で算出しているため、認可区域の拡大に伴い、整備率が変動する。
			前々年度(R2)	75.6				
			前年度(R3)	77.2				
			前期目標(R5)	85.5				
					R4 ①・公共下水道整備認可区域において、下水道管の管路延長約0.7kmを整備。下水道供用開始区域118.4haから120.9haへ拡大。 ②・下水道管渠の布設工事において、地下埋設物や地質の状況により工事の進捗状況に変動があり、工期が延長する恐れがある。 ③・下野町中通地区及び竹原町多井新開地区において、下水道管渠の管路延長1.5km、面積約4.9haを整備予定。	判定	C	整備率=供用開始面積/認可区域面積で算出しているため、認可区域の拡大に伴い、整備率が変動する。(認可面積156.6haで算出) 現在認可面積は、182.4haで整備率は、66.3%である。認可区域をR4年度に222.5haに変更予定。
市民課	4	浄化槽の法定検査受検率(年度)【%】	基準値(H29)	61.0	R3 ①・広島県からの事務移譲により、浄化槽の維持管理についての指導を行っている。 ・法定検査未受検者等に対する文書による指導を実施(626件)。 ②・浄化槽台帳の精度の向上(休止又は既に家屋が撤去されている等で使用されていない浄化槽の洗い出し) ・未受検者に対し、法定検査は法律により受けることが決まっている旨の指導を継続して行う。 ③・広島県からの事務移譲により、浄化槽の維持管理についての指導を行っている。 ・法定検査未受検者等に対する文書による指導を実施(501件)。 ・浄化槽台帳精度向上のための現地調査等を実施。	判定	B	
			前々年度(R2)	61.1(R1)				
			前年度(R3)	61.5(R2)				
			前期目標(R5)	80.0				
					R4 ①・広島県からの事務移譲により、浄化槽の維持管理についての指導を行っている。 ・法定検査未受検者等に対する文書による指導を実施(501件)。 ②・浄化槽台帳の精度の向上(休止又は既に家屋が撤去されている等で使用されていない浄化槽の洗い出し) ・未受検者に対し、法定検査は法律により受けることが決まっている旨の指導を継続して行う。 ③・広島県からの事務移譲により、浄化槽の維持管理についての指導を行っている。 ・法定検査未受検者等に対する文書による指導を実施(1,246件)。 ・浄化槽台帳精度向上のための現地調査等を実施。	判定	A	R3については、年度途中であるため、R2実績としている。

資料 4

総合計画_効果検証様式

将来像	瀬戸内の恵まれた風土と市民の絆のもと、誰もが安全・安心で快適に生活できるまち	目標像	生活の基盤が整備され、快適に暮らしている
施策の方向性 (分野)	上水道・下水道	10年後の 目指す姿	・安全で安心な水を安定的に供給している ・汚水処理や雨水対策を行い、安全で安心な、環境に優しいまちになっている

【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、
 達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標（前期目標）達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する（している）取組	前期目標の達成への進捗度		
		基準値 (H29)	79		A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等	
下水道課	5 下水道による都市浸水 対策達成率（年度） 【%】	前々年度 (R2)	81.8	R3 ①・区画整理事業内における雨水排水管整備は区画整理事業と一体的に進めており、区画整理事業の進捗状況により整備率が変動する。 ・本年度においては、他事業との調整の結果、浸水対策事業が実施できなかった為、前年度から変動が無い。	判定	C	区画整理事業内における雨水排水管整備は区画整理事業と一体的に進めており、区画整理事業の進捗状況により整備率が変動する。
		前年度 (R3)	81.8				
							
		前期目標 (R5)	86.6				
				R4 ①・区画整理事業内における雨水整備は、区画整理事業と一体的に進めており区画整理事業の進捗状況により整備率が変動する。 ・R4年度より区画整理区域内の整備を実施予定している。	判定	C	区画整理区域内の雨水整備をR4～R7で実施予定。

将来像	瀬戸内の恵まれた風土と市民の絆のもと、誰もが安全・安心で快適に生活できるまち	目標像	生活の基盤が整備され、快適に暮らしている
施策の方向性(分野)	循環型社会	10年後の目指す姿	みんなで環境にやさしい、清潔で快適なまちをつくっている

【判定基準】
 順調：前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調：前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標		成果指標の推移	成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度			
	【単位】				A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等		
市民課 1	一人一日当たり家庭系一般廃棄物排出量(年度)	【g/人・日】	基準値(H28)	933	①・市広報へ廃棄物に関する記事を掲載し、ごみ減量の啓発を行っている。 ◆R1. 8 ごみの出し方(正しい分別), R1. 12 食物ロスの削減 ②・高齢化の進展等による社会状況の変化に伴う廃棄物排出量の増等がある。 ③・市広報へ廃棄物に関する記事を掲載し、ごみ減量の啓発を行っている。 ◆R2. 7 ごみの出し方(正しい分別) ◆R2. 8 ごみの出し方(正しい分別) ◆R2. 11 資源回収へ協力 ◆R2. 12 3010運動の実施	判定	C	処理施設変更前の駆け込みの増加が依然として続いていることや、新型コロナウイルスの影響が考えられる。
			前々年度(R2)	970(R1)				
			前年度(R3)	970(R2)				
			前期目標(R4)	925				
市民課 2	一般廃棄物のリサイクル率(年度)	【%】	基準値(H28)	13.2	①・市広報へ資源物の回収に関する記事を掲載し、啓発を行っている。 ◆R1. 11 資源物回収へ協力を ②・店頭回収量が増加しても、リサイクル率の計算には反映されていないため、リサイクル率向上のためには廃棄物排出量の削減を進めていく必要がある。 ③・市広報へ資源物の回収に関する記事を掲載し、啓発を行っている。 ◆R2. 11 資源物回収へ協力を	判定	C	集団回収量、再資源化量の減少と、廃棄物の総量が増加しているため。またスーパー等での統計には反映されない店頭回収が増加していると思われる。
			前々年度(R2)	10.6(R1)				
			前年度(R3)	12.0(R2)				
			前期目標(R4)	19.0				
市民課 2	一般廃棄物のリサイクル率(年度)	【%】	基準値(H28)	13.2	①・市広報へ資源物の回収に関する記事を掲載し、啓発を行っている。 ◆R3.11 資源物回収へ協力を ②・店頭回収量が増加しても、リサイクル率の計算には反映されていないため、リサイクル率向上のためには廃棄物排出量の削減を進めていく必要がある。 ③・市広報へ資源物の回収に関する記事を掲載し、啓発を行っている。 ◆R4.11 資源物回収へ協力を	判定	C	集団回収量、再資源化量の減少と、廃棄物の総量が増加しているため。またスーパー等での統計には反映されない店頭回収が増加していると思われる。
			前々年度(R2)	10.6(R1)				
			前年度(R3)	12.0(R2)				
			前期目標(R4)	19.0				

将来像	瀬戸内の恵まれた風土と市民の絆のもと、誰もが安全・安心で快適に生活できるまち	目標像	生活の基盤が整備され、快適に暮らしている
施策の方向性(分野)	循環型社会	10年後の目指す姿	みんなで環境にやさしい、清潔で快適なまちをつくっている

【判定基準】
 順調：前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調：前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ：基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標（前期目標）達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する（している）取組	前期目標の達成への進捗度		
					A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れ D：遅れ	判定に係る特殊要因等	
市民課 3	廃棄物の不法投案件数 (年度) 【件】	基準値 (H29)	7	①・市広報へ不法投棄防止に関する記事を掲載し、啓発を行っている。 ◆R1. 5 不法投棄防止 ◆R1. 7 ごみの出し方 ◆R1. 9 不法投棄防止 ・広島県、竹原警察署等と合同で不法投棄防止パトロールを実施し、不法投棄防止にも努めている。 ◆合同パトロールの実施 R1. 12. 18 ②・R2年度では目標件数を上回っており、不法投棄防止に向けた啓発を強化していく。 ③・市広報へ不法投棄防止に関する記事を掲載し、啓発を行っている。 ◆R2. 5 不法投棄防止 ◆R2. 7 ごみの出し方 ◆R2. 8 ごみの出し方 ◆R2. 9 不法投棄防止 ・広島県、竹原警察署等と合同で不法投棄防止パトロールを実施し、不法投棄防止にも努めている。 ◆合同パトロールの実施 R2. 12. 11	判定	C	
		前々年度 (R2)	11				
		前年度 (R3)	11				
		前期目標 (R5)	4以下				
				①・市広報へ不法投棄防止に関する記事を掲載し、啓発を行っている。 ◆R3.5 不法投棄防止 ◆R3.6 ごみの分別 ◆R3.9 不法投棄防止 ・広島県、竹原警察署等と合同で不法投棄防止パトロールを実施し、不法投棄防止にも努めている。 ◆R2.12.11 合同パトロールの実施 ②・R3年度に一般廃棄物処理有料化を開始しており、不法投棄防止に向けた啓発を一層強化していく。 ③・市広報へ不法投棄防止に関する記事を掲載し、啓発を行っている。 ◆R4.4 不法投棄防止 ◆R4.5 不法投棄防止 ◆R4.9 不法投棄防止	判定	C	R3は例年実施している、広島県、竹原警察署と合同の不法投棄防止パトロールがコロナのため実施できなかった。

資料4 総合計画_効果検証様式

将来像	瀬戸内の恵まれた風土と市民の絆のもと、誰もが安全・安心で快適に生活できるまち	目標像	市民が支え合う絆を大切に、安全・安心な生活環境が確保されている
施策の方向性(分野)	防災・減災	10年後の目指す姿	自助・共助・公助が一体となって、災害に強いまちになっている

【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じる事 ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度					
		基準値(H29)	前々年度(R2)		前年度(R3)	前目標(R5)	A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等		
危機管理課	地域防災リーダー育成人数(累計)(年度) 【人】	基準値(H29)	3		①・地震や風水害等をはじめとする災害の発生に備え、防災・減災に関する専門的な知識と技能を有する「防災リーダー」を養成する「竹原市地域防災リーダー養成研修会」を開催した。その結果、22名から申請をいただき、認定証を交付するとともに竹原市地域防災リーダーとして登録した。 日程: 令和2年11月8日 内容: 山口大学大学院准教授 演題「家庭・地域で考え、活動すべき災害への備えについて考える」 参加: 63名(内訳: 登録者37名、未登録者26名) ・大雨時などに住民に早めの避難行動を促すため、避難の呼びかけを開始するタイミングや方法など、地域の状況に応じた体制づくりを広島県と連携して支援している。 ・特に協働のまちづくりネットワーク内の防災情報の共有・連携強化を図るために、地域の防災担当者や地域防災リーダーに対し、「自主防災組織等による避難呼びかけ体制づくりセミナー」を開催した。 日程: 令和2年7月18日(第1回) 内容: 広島県自主防災アドバイザー 演題「命と暮らしを守るために」 広島県委託講師 演題「自主防災組織による避難の呼びかけ体制づくりマニュアルの説明」 広島県消防保安課職員 演題「避難の呼びかけ体制構築支援事業の説明」 参加: 27名(うち防災リーダー9名) 日程: 令和2年8月29日(第2回) 内容: 第1回に準じる 参加: 16名(うち防災リーダー7名) ・地域で防災・減災を考え、実行していくには男性だけでなく、女性の視点で考え、女性の声を反映できる人材を育成するため、未曾有の大災害である東日本大震災を経験され、被災地で活動された方を語り部としてお招きし、「災害伝承10年プロジェクト防災講演会」を開催した。 日程: 令和3年2月27日 内容: 総務省消防庁災害伝承10年プロジェクト語り部 演題「地域防災活動とは 東日本大震災、あの日あの時」 参加: 女性25名(うち防災リーダー4名) ②・市全体の地域防災力を高めるためには、継続した人材育成を図るとともに、防災リーダーの担い手になる人材発掘や防災リーダーとしての活動・活躍する場や機会づくりを作っていく必要がある。 ③・平時における地域の防災活動や災害時に初期対応の柱となる地域防災リーダーの人材育成を図るため、竹原市地域防災リーダー研修を実施する。 日程: 令和3年10月30日 内容: 山口大学大学院准教授 「要配慮者等の避難対策等」 参加: 地域防災リーダー登録者、地域防災リーダー登録希望者	判定	B	成果指標が上昇した理由は次の要因が考えられる。 近年の自然災害や平成30年7月豪雨災害など、経験したことのないような想定外の被害状況を目のあたりにして、危機意識の高まりが地域の、防災活動への参加につながっている。		
		前々年度(R2)	69			前年度(R3)	87	前目標(R5)	75	判定

資料 4

総合計画_効果検証様式

将来像	瀬戸内の恵まれた風土と市民の絆のもと、誰もが安全・安心で快適に生活できるまち	目標像	市民が支え合う絆を大切に、安全・安心な生活環境が確保されている
施策の方向性(分野)	防災・減災	10年後の目指す姿	自助・共助・公助が一体となって、災害に強いまちになっている

【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度			
		基準値(H28)	前々年度(R2)		前年度(R3)	前期目標(R4)	A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等
危機管理課	自主防災組織の活性化率(県による調査)(2か年度ごと) 【%】	8	16	16	<p>①・広島県が平成28年度から実施している「自主防災組織育成強化事業」において、事前に行った実態調査(活性化の指標による)に基づき、活性化していないと認められる組織(協働のまちづくり単位)に対して、市と県が連携して支援を行っている。</p> <p>OR2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織等による避難呼びかけ体制づくりセミナー 令和2年7月18日、8月29日に16住民自治組織の防災担当者等43名を対象に実施した。 ※当セミナーは地域防災リーダー育成と同一セミナー 地域性防災研修会 地域の災害リスクや危険箇所、避難の呼びかけの重要性を認識してもらい、呼びかける範囲や呼びかけが必要な住民を把握し、呼びかけ体制づくりに向けた組織の機能強化を支援するため、自治会等の役員を対象に災害図上訓練DIG・ワークショップを行った。 組織: 3住民自治組織(11自治会) 期間: 令和2年10月から11月 内容: 災害図上訓練DIG、ひろしまマイ・タイムライン作成・ワークショップ 参加: 延べ53名 避難伝達訓練 住民や高齢者等の要配慮者へどう情報を伝達し支援していくか、有事の呼びかけ体制をあらかじめ決めておくことで、早めの避難行動の後押しにつながるよう実践訓練を行った。 組織: 3住民自治組織(11自治会) 期間: 令和2年11月から令和3年3月 内容: 各戸へ事前にチラシ・アンケート用紙等の配布、市から訓練放送(サイレン吹鳴・屋外放送)及び電話連絡、役員による避難伝達訓練(電話連絡・個別訪問)、振り返りワークショップ 参加: 1312世帯2799人 <p>②・地理的条件等により、防災上の課題が異なる面もあることから、それぞれ地域性に応じた取り組みが必要である。 ・訓練を実施する意義の再確認が必要である。</p> <p>③・避難の呼びかけ体制構築に向け、災害図上訓練DIGにより、地域の災害リスクや危険箇所等を認識してもらい、ワークショップにより、組織の避難を呼びかける体制づくりを促進するため、住民自治組織を対象に行う。また、ひろしまマイ・タイムライン作成指導を通じて、参加者自身の避難行動計画作成を後押しする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域性防災研修会 組織: 6住民自治組織(30自治会) 期間: 令和3年6月から令和4年3月 内容: 災害図上訓練DIG、ひろしまマイ・タイムライン作成・ワークショップ 避難伝達訓練 組織: 6住民自治組織(30自治会) 期間: 令和3年9月から令和4年3月 内容: 役員による避難伝達訓練(電話連絡・個別訪問)、振り返りワークショップ 	判定	B	成果指標が上昇した理由は次の要因が考えられる。 近年の自然災害や平成30年7月豪雨災害など、経験したことのないような想定外の被害状況を目のあたりにして、危機意識の高まりが地域の、防災活動への参加につながっている。
					<p>①・広島県が平成28年度から実施している「自主防災組織育成強化事業」において、事前に行った実態調査(活性化の指標による)に基づき、活性化していないと認められる組織(協働のまちづくり単位)に対して、市と県が連携して支援を行っている。</p> <p>・広島県がこれまで5年間、各市町の自主防災組織等へ実施していた実態調査は、目標としていた「活性化率」85%が達成できたため、令和3年度限りで終了となった。令和4年度から、組織が有事に機能できるか否か、新たに「体制状況調査」を実施する予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事の際、地域住民を牽引していく立場にある自治会長48名の参加を得て、「あなたと地域の避難行動計画づくりセミナー」を開催した。 地域の災害リスクや危険箇所、避難の呼びかけの重要性を認識してもらい、呼びかける範囲や呼びかけが必要な住民を把握し、呼びかけ体制づくりに向けた組織の機能強化を支援するため、地域性防災研修会や避難伝達訓練を開催した。 地域防災リーダー、自治会長、民生委員、地域交流センター職員、消防団員等を対象とした「災害伝承10年プロジェクト防災講演会」を開催した。 <p>②・地理的条件等により、防災上の課題が異なる面もあることから、それぞれ地域性に応じた取り組みが必要である。 ・訓練を実施する意義の再確認が必要である。</p> <p>③・自主防災組織等の育成強化を県と連携して実施し、避難の呼びかけ体制構築を加速させるとともに、避難行動要支援者の避難対策(個別計画)を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係団体と連携した避難計画(個別計画)の作成 地域性防災研修会、避難伝達訓練の実施 各避難所における避難所運営マニュアル作成の推進 	判定	B	成果指標が上昇した理由は次の要因が考えられる。 近年の自然災害や平成30年7月豪雨災害など、経験したことのないような想定外の被害状況を目のあたりにして、危機意識の高まりが地域の、防災活動への参加につながっている。

資料4 総合計画_効果検証様式

将来像	瀬戸内の恵まれた風土と市民の絆のもと、誰もが安全・安心で快適に生活できるまち	目標像	市民が支え合う絆を大切に、安全・安心な生活環境が確保されている
施策の方向性(分野)	防災・減災	10年後の目指す姿	自助・共助・公助が一体となって、災害に強いまちになっている


【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度	
		基準値(H29)	187		A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等
危機管理課	総合防災訓練参加者数(一般参加者数)(年度) 【人】	前々年度(R2)	—	R3 ①・令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、訓練準備期間の確保が困難なことから、開催を中止した。 ②・訓練参加者が年々高齢化傾向にあるため、若年層への呼びかけや障害者施設等からの訓練参加(参観)など、マンネリ化から多様化した訓練内容に変えていく必要がある。 ③・本年度の竹原市総合防災訓練については、新型コロナウイルス感染状況を踏まえて、訓練内容の縮小や訓練会場、参加団体等を変更して実施することも検討する。 ○日程等: 令和3年9月4日 竹原市総合防災訓練 内 容: 地震による災害を想定し、市民・企業・行政が一体となった各種訓練を行い、防災意識や災害に対応する能力を高める。 参 加: 訓練参加予定者(スタッフ含む)300名 ※代替訓練等についても、どういった内容が効果的なのか検討する。 例: 新型コロナウイルス感染対策を重視した避難所運営研修会、開設・運営訓練など	判定	D
		前年度(R3)	—			
		↓				
		前期目標(R5)	300			
		結果	判定			
危機管理課	竹原市防災情報メール登録者数(年度) 【人】	基準値(H29)	938	R4 ①・令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、訓練準備期間の確保が困難なことから、開催を中止した。 ・代替訓練等について、地域防災リーダー、自治会長、地域交流センター職員、民生児童委員、消防団員等を対象にした新型コロナウイルス感染対策を考慮した避難所運営要領実演を開催した。 ②・訓練参加者が年々高齢化傾向にあるため、若年層への呼びかけや障害者施設等からの訓練参加(参観)など、マンネリ化から多様化した訓練内容に変えていく必要がある。 ③・令和4年度の竹原市総合防災訓練については、新型コロナウイルス感染状況を踏まえて、訓練内容の縮小や訓練会場、参加団体等を変更して実施することも検討する。	判定	判定不可
		前々年度(R2)	2,792			
		前年度(R3)	3,097			
		↓				
		前期目標(R5)	1,300			
結果	判定	新型コロナウイルス感染拡大防止のため訓練を中止としたため。 また自治会単位でも人が集まることを避けるため防災訓練ができていない。				
危機管理課	竹原市防災情報メール登録者数(年度) 【人】	基準値(H29)	938	R3 ①・随時広報たけはらに、防災情報メールの登録を呼びかける記事を掲載。 ・市HPや地域性防災研修等で登録を呼びかけ。 ②・高齢者等避難行動要支援者の中には、メールを取り扱うことが難しい方がおり、避難勧告等の情報を伝達することができていない人がいる。 ・そのため、テレビのデータ放送や屋外告知放送等、多様な情報伝達方法がある事を周知していく必要がある。 ③・引き続き、様々な機会を通じて呼びかけを行っている。	判定	A
		前々年度(R2)	2,792			
		前年度(R3)	3,097			
		↓				
		前期目標(R5)	1,300			
結果	判定	成果指標が上昇した理由は次の要因が考えられる。 広報たけはらや、地域での防災研修等で防災情報メールの登録について呼びかけを行ってきたため、登録者が増加したものと考えられる。				
危機管理課	竹原市防災情報メール登録者数(年度) 【人】	基準値(H29)	938	R4 ①・随時広報たけはらに、防災情報メールの登録を呼びかける記事を掲載。 ・市HPや地域性防災研修等で登録を呼びかけ。 ②・高齢者等避難行動要支援者の中には、メールを取り扱うことが難しい方がおり、避難指示等の情報を伝達することができていない人がいる。 ・そのため、テレビのデータ放送や屋外告知放送等、多様な情報伝達方法がある事を周知していく必要がある。 ③・引き続き、様々な機会を通じて呼びかけを行っていく。	判定	A
		前々年度(R2)	2,792			
		前年度(R3)	3,097			
		↓				
		前期目標(R5)	1,300			
結果	判定	成果指標が上昇した理由は次の要因が考えられる。 広報たけはらや、地域での防災研修等で防災情報メールの登録について呼びかけを行ってきたため、登録者が増加したものと考えられる。				

資料4 総合計画_効果検証様式

将来像	瀬戸内の恵まれた風土と市民の絆のもと、誰もが安全・安心で快適に生活できるまち	目標像	市民が支え合う絆を大切に、安全・安心な生活環境が確保されている
施策の方向性(分野)	防災・減災	10年後の目指す姿	自助・共助・公助が一体となって、災害に強いまちになっている

【判定基準】
 順調: 前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調: 前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ: 基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じる事 ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度		
					A: 順調 B: 概ね順調 C: やや遅れ D: 遅れ	判定に係る特殊要因等	
危機管理課	民間企業等との災害協定の締結数(累計)(年度) 【件】	基準値(H29)	35	R3 ①・令和2年5月 瀬戸内カートン㈱ 令和2年7月 ㈱セトウチ 令和2年10月 王子コンテナ㈱ 令和3年2月 中国通運㈱ と協定を締結した。 ②・新型コロナウイルス感染症対策としての災害時の避難所としてのホテル・旅館等の活用を検討する必要がある。 ③・令和3年4月 ㈱ナフコ と協定を締結した。 ・引き続き、市内企業等と災害時の支援について提携拡大を進めている。	判定	B	成果指標が上昇した理由は次の要因が考えられる。 近年の自然災害や平成30年7月豪雨災害など、経験したことのないような想定外の被害状況を目のあたりにしたため、企業側から協定締結の申し出が多くあった。
		前々年度(R2)	42				
		前年度(R3)	45				
							
		前期目標(R5)	45				
				R4 ①・令和3年4月 ㈱ナフコ 令和3年10月 広島テレビ放送㈱ ②・新型コロナウイルス感染症対策としての災害時の避難所として、ホテル・旅館等の活用を検討する必要がある。 ③・令和4年 ㈱テレビ新広島及び損保ジャパン㈱と協定を締結予定。 ・引き続き、災害時の支援について提携拡大を進めている。	判定	A	成果指標が上昇した理由は次の要因が考えられる。 近年の自然災害や平成30年7月豪雨災害など、経験したことのないような想定外の被害状況を目のあたりにしたため、企業側から協定締結の申し出が多くあった。

資料 4

総合計画_効果検証様式

将来像	瀬戸内の恵まれた風土と市民の絆のもと、誰もが安全・安心で快適に生活できるまち	目標像	市民が支え合う絆を大切にし、安全・安心な生活環境が確保されている
施策の方向性(分野)	交通安全・防犯・消費者行政	10年後の目指す姿	交通事故や犯罪を未然に防ぎ、市民の安全が確保され、安心な暮らしが築かれている

【判定基準】 順調:前期目標を既に達成している(達成が見込める) 概ね順調:前期目標に向けて、成果指標が改善している やや遅れ:基準値と比較して、成果指標が悪化している 遅れ:基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度			
		基準値(H30)	前々年度(R2)		前年度(R3)	前期目標(R5)	A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れ D:遅れ	判定に係る特殊要因等
危機管理課	1 交通事故発生件数(人口1,000人当たり)(暦年) 【件】	2.02	1.63	1.29	1.50	判定	B	成果指標が上昇した理由は次の要因が考えられる。 自動車の安全性能の向上。法改正による罰則の強化。上記の理由により、広島県内の交通事故発生件数は減少傾向にある。
						判定	A	成果指標が上昇した理由は次の要因が考えられる。 自動車の安全性能の向上。法改正による罰則の強化。上記の理由により、広島県内の交通事故発生件数は減少傾向にある。
危機管理課	2 竹原市内交通事故死者数(人口1,000人当たり)(暦年) 【人】	0.04	0	0.04	0.00	判定	A	成果指標が上昇した理由は次の要因が考えられる。 自動車の安全性能の向上。法改正による罰則の強化。上記の理由により、広島県内の交通事故発生件数は減少傾向にある。
						判定	C	成果指標が下降した理由は次の要因が考えられる。 高齢者人口の増加により、事故に遭った際の致死率の高い高齢者の事故件数が増加している。

資料 4

総合計画_効果検証様式

将来像	瀬戸内の恵まれた風土と市民の絆のもと、誰もが安全・安心で快適に生活できるまち	目標像	市民が支え合う絆を大切にし、安全・安心な生活環境が確保されている
施策の方向性(分野)	交通安全・防犯・消費者行政	10年後の目指す姿	交通事故や犯罪を未然に防ぎ、市民の安全が確保され、安心な暮らしが築かれている

【判定基準】
 順調:前期目標を既に達成している(達成が見込める)
 概ね順調:前期目標に向けて、成果指標が改善している
 やや遅れ:基準値と比較して、成果指標が悪化している
 遅れ:基準値と比較して、成果指標が悪化しており、達成が見込めない

担当課	総合計画に記載の成果指標 【単位】	成果指標の推移		成果指標(前期目標)達成に向けて ①令和3年度に市が実施した取組 ②課題や不足していると感じること ③令和4年度に市が実施する(している)取組	前期目標の達成への進捗度	
					A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れ D:遅れ	判定に係る特殊要因等
危機管理課	3 竹原警察署管内刑法犯罪認知件数(人口1,000人当たり)(暦年) 【件】	基準値(H30)	3.31	①・青色回転灯防犯パトロール実施の際に車両・備品の貸出による支援。 ・街路灯設置費補助金の交付やリース街路灯の管理運用による地域の環境整備への支援。 ・警察と連携したHPやタネットでの情報発信。 ・防犯組合連合会との連携及び活動への助言等。 ②・防犯パトロールの実施回数に地域による差が見られる。 ・自治会の高齢化や施設の老朽化により防犯灯の長期的な管理運営が困難となっている地域がある。 ③・青色回転灯防犯パトロール実施に係る車両・備品の貸出による支援。 ・街路灯設置費補助金の交付やリース街路灯の管理運用による地域の環境整備への支援。 ・警察と連携したHPやタネットでの情報発信。 ・防犯組合連合会との連携及び活動への助言等。	判定	B
		前々年度(R2)	3.18			
		前年度(R3)	3.16			
		前期目標(R5)	3.00			
				①・青色回転灯防犯パトロール実施の際に車両・備品の貸出による支援。 ・街路灯設置費補助金の交付やリース街路灯の管理運用による地域の環境整備への支援。 ・警察と連携したHPやタネットでの情報発信。 ・防犯組合連合会との連携及び活動への助言等。 ②・防犯パトロールの実施回数に地域による差が見られる。 ・自治会の高齢化や施設の老朽化により防犯灯の長期的な管理運営が困難となっている地域がある。 ③・青色回転灯防犯パトロール実施に係る車両・備品の貸出による支援。 ・街路灯設置費補助金の交付やリース街路灯の管理運用による地域の環境整備への支援。 ・警察と連携したHPやタネットでの情報発信。 ・防犯組合連合会との連携及び活動への助言等。	判定	B
				①・警察等関係機関との連携により、最新の情報を市のホームページに掲載した。 ・警察から振込詐欺被害の情報提供を受けた際には、告知放送端末を利用して迅速に市民に周知する方法を実施した。 ②・今後高齢化が進んでいく中で、より一層特殊詐欺の被害対象となる可能性が増すため、高齢世帯への情報発信や啓発活動の方法を検討して行く必要がある。 ③・警察等関係機関との連携により、最新の情報を市のホームページに掲載する。 ・警察から振込詐欺被害の情報提供を受けた際には、告知放送端末を利用して迅速に市民に周知する方法を実施する。 ・新型コロナウイルス感染症に関係した詐欺の発生など新たな詐欺手口が多く発生しているため、市のホームページへの掲載や、タネットでの注意啓発を実施する。	判定	A
				①・警察等関係機関との連携により、最新の情報を市のホームページ、防災メール、SNS、LINEを活用し広く市民に周知した。 ・警察から振込詐欺被害の情報提供を受けた際には、告知放送端末を利用して迅速に市民に周知する方法を実施した。 ②・今後高齢化が進んでいく中で、より一層特殊詐欺の被害対象となる可能性が増すため、高齢世帯への情報発信や啓発活動の方法を検討して行く必要がある。 ③・警察等関係機関との連携により、最新の情報を市のホームページ、防災メール、SNS、LINEを活用し広く市民に周知する。 ・警察から振込詐欺被害の情報提供を受けた際には、告知放送端末を利用して迅速に市民に周知する方法を実施する。 ・新型コロナウイルス感染症に関係した詐欺の発生など新たな詐欺手口が多く発生しているため、警察と連携し迅速な注意啓発を実施する。	判定	C